

平成30年度決算における島根県の財務書類

島 根 県

目 次

	ページ
1. 地方公会計制度	…… 1
2. 一般会計等の財務書類	…… 3
3. 連結財務書類等	…… 12

1 地方公会計制度

(1) 地方公会計の概要

① 目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による「現金主義会計」を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による「現金主義会計」では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）についても説明する必要性が高まってきました。

このため、地方公会計制度では、「現金主義会計」に加えて、複式簿記による「発生主義会計」を取り入れ、コストを「見える化」することで、財務情報をわかりやすく明示し、財政の効率化・適正化を図ることとされています。

② 導入の経緯

県では、平成13年度（平成12年度決算分）からバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、平成20年度決算分から、地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成・公表してきました。

その後、総務省から全ての地方公共団体に対して、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成するよう要請があったことを踏まえ、平成28年度決算から、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

[統一的な基準の設定による変更点]

項目	従前	統一的な基準
発生主義・複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	財務情報を複式仕訳することにより作成
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が前提とされていない	固定資産台帳の整備を実施
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデルのほか、東京都方式等の複数の方式が存在	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(2) 財務書類の対象範囲

① 一般会計等財務書類

一般会計及び以下の特別会計を対象としています。

総務事務集中処理、証紙、島根あさひ社会復帰促進センター診療所、農林漁業改善資金、母子父子寡婦福祉資金、市町村振興資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理、中小企業制度融資等

なお、平成 30 年度から中小企業制度融資等特別会計が対象となっています。

② 全体財務書類

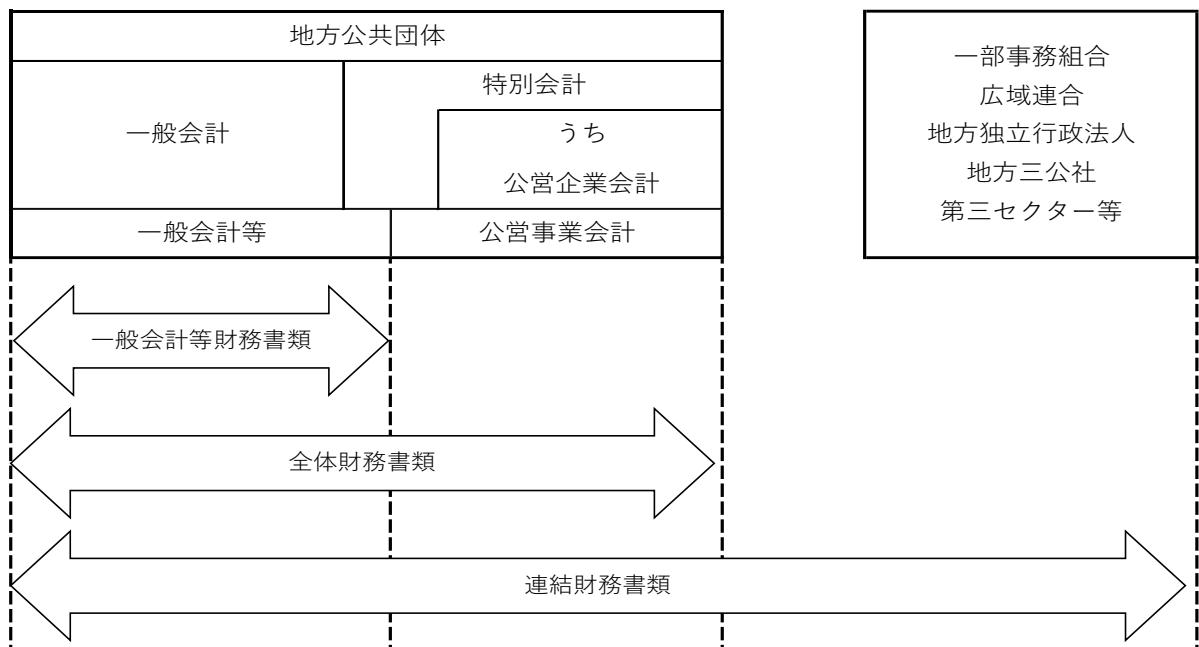
一般会計等に公営事業会計を加えたものです。

なお、平成 30 年度から国民健康保険特別会計が対象となっています。

③ 連結財務書類

全体財務書類に県の関連団体を加えたものです。

全体財務書類と連結財務書類をまとめて、連結財務書類等といいます。



(参考)

- ・ 公営企業会計…地方財政法第 5 条第 1 項に基づき地方公共団体が特別会計を設けて運営される事業の総称
- ・ 公営事業会計…地方公共団体の企業的活動に関する諸会計（公営企業会計を含む）の総称

2 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の構成と相関関係（平成30年度）

貸借対照表（略称：BS）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの

資産 1兆7,223億円	負債 1兆1,061億円
現金 221億円	純資産 6,162億円

行政コスト計算書（略称：PL）

住民サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた使用料や手数料等（経常収益）を対比したもの

経常費用 3,794億円	経常収益 168億円
	臨時利益 48億円
臨時損失 45億円	純行政コスト 3,623億円

資金収支計算書（略称：CF）

現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの

収入 5,134億円	支出 5,123億円
	差引 11億円

純資産変動計算書（略称：NW）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの

純行政コスト 3,623億円	財源（税収等） 3,630億円
無償所管換等 52億円	前年度末 純資産残高 6,207億円
本年度末 純資産残高 6,162億円	

貸借対照表現金 221億円

収支差引 11億円
前年度末資金残高（歳計現金） 196億円
本年度末歳計外現金残高（歳計外現金） 14億円

[作成基準日]

平成31年3月31日（平成30年度末）

- ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における収入及び支出については、基準日までに終了したものとして処理

(2) 貸借対照表

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものであり、県が保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを表しています。

資産の合計額と負債・純資産の合計額とが一致し、左右が釣り合う（バランスしている）表であることからバランスシートとも呼ばれます。

② 平成30年度のポイント

- ・ 資産の総額は、1兆7,223億円となっており、このうち庁舎、学校、道路等の有形固定資産が全体の88%を占めています。道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことなどから、前年度と比較して222億円減少しています。
- ・ 負債の総額は、1兆1,061億円となっており、このうち地方債に関する額が9,700億円で全体の88%を占めています。地方債の発行抑制や公債費の繰上償還により地方債の残高が減少したことなどから、前年度から177億円減少しています。
- ・ 純資産は、資産形成のために充当した県税や補助金など負債以外の財源の蓄積を表しています。平成30年度末の総額は6,162億円で、前年度から45億円減少しています。

〔資産と負債・純資産の状況〕

資産 1兆7,223億円	負債 1兆1,061億円
	純資産 6,162億円

〔県民一人当たりの資産と負債・純資産の状況〕

資産 251万円	負債 161万円
	純資産 90万円

貸借対照表 (BS)

(単位：億円)

科目	金額			増減
	H29	H30	構成比	
資産の部				
固定資産	17,051	16,815	98%	△ 236
有形固定資産	15,362	15,112	88%	△ 250
事業用資産（庁舎、学校等）	5,365	5,307	31%	△ 58
インフラ資産（道路、港湾等）	9,930	9,738	57%	△ 192
物品	67	67	0%	0
無形固定資産	4	4	0%	0
ソフトウェア	4	4	0%	0
投資その他の資産（有価証券、出資金、長期延滞債権、長期貸付金、減債基金、その他基金等）	1,685	1,699	10%	14
流動資産	393	408	2%	15
現金預金	211	221	1%	10
未収金	2	2	0%	0
短期貸付金	21	20	0%	△ 1
基金（財政調整基金）	160	165	1%	5
徴収不能引当金	1	0	0%	△ 1
資産の部合計	17,445	17,223	100%	△ 222
負債の部				
固定負債	10,102	9,903	90%	△ 199
地方債	8,755	8,636	78%	△ 119
退職手当引当金	1,129	1,089	10%	△ 40
損失補償等引当金	216	176	2%	△ 40
その他（システムリース費等）	2	2	0%	0
流動負債	1,136	1,158	10%	22
1年内償還予定地方債	1,045	1,064	10%	19
賞与等引当金	75	80	1%	5
預り金（歳計外現金）	15	14	0%	△ 1
その他（国費償還金等）	1	0	0%	△ 1
負債の部合計	11,238	11,061	100%	△ 177
純資産の部				
純資産	6,207	6,162	100%	△ 45
純資産の部合計	6,207	6,162	100%	△ 45
負債及び純資産の部合計	17,445	17,223		△ 222

資産
県が保有する財産

固定資産と流動資産に計上する基金の違い

1年以上保有する見込みのある基金は固定資産

1年未満で取り崩す見込みのある基金は流動資産

負債
将来世代が担う負担

地方債
地方債（借金）のうち、返済予定が翌々年度以降のものが固定負債、翌年度のもの（1年内償還予定地方債）が流動負債

退職手当引当金
年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額

純資産
資産形成のために充当した県税や補助金など、負債以外の財源の蓄積

(注1) 各数値については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。以下同じ。

(注2) 地方債及び1年内償還予定地方債には、臨時財政対策債(※)3,794億円を含む。

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置される。

(3) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の費用・収益の取引高を明らかにし、行政サービスに要した純行政コストを算出するものであり、「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益＝純行政コスト」という構成になっています。

経常費用は、資産形成に結びつかない住民サービスに係る経費です。発生主義の観点から、現金支出を伴わない減価償却費なども費用として計上します。なお、資産を取得するために支出した投資的経費は貸借対照表に資産として計上されるため行政コストには含めません。

また、経常収益は、使用料や手数料など、県が提供した住民サービスの直接的な対価として得られた収入です。

② 平成30年度のポイント

- ・ 経常費用は、3,794億円で、この内訳をみると割合が高い方から人件費が1,231億円で32%、物件費等が1,187億円で31%、補助金や他会計への繰出金などの移転費用が1,165億円で31%の順となっています。
前年度と比較すると、国民健康保険特別会計への繰出金が皆増したことなどにより、経常費用全体では3億円増加しています。
- ・ 経常収益は、168億円で、前年度と比較すると、その他収益（雑入等）の増加により17億円増加しています。
- ・ 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、総額3,626億円で前年度と比較すると14億円の減となっています。
- ・ 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた純行政コストは、3,623億円です。純行政コストは、純資産変動計算書に反映され、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄われることとなります。

〔県民一人当たりの行政コストの状況〕

区分	金額	一人当たり
経常費用	3,794 億円	55 万円
経常収益	168 億円	2 万円
純経常行政コスト	3,626 億円	53 万円
純行政コスト	3,623 億円	53 万円

行政コスト計算書 (PL)

(単位：億円)

科目	金額			増減
	H29	H30	構成比	
経常費用	3,791	3,794	100%	3
業務費用	2,655	2,629	69%	△ 26
人件費	1,225	1,231	32%	6
職員給与費	1,098	1,102	29%	4
賞与等引当金繰入額	75	80	2%	5
退職手当引当金繰入額	0	0	0%	0
その他(嘱託職員報酬等)	51	50	1%	△ 1
物件費等	1,218	1,187	31%	△ 31
物件費(旅費、委託料、備品購入費等)	407	414	11%	7
維持補修費	281	244	6%	△ 37
減価償却費	529	529	14%	0
その他(上記区分によらない経費)	0	0	0%	0
その他の業務費用(支払利息等)	212	210	6%	△ 2
移転費用	1,136	1,165	31%	29
補助金等	1,070	1,054	28%	△ 16
社会保障給付	52	52	1%	0
他会計への繰出金	0	41	1%	41
その他(各種補償金等)	14	19	1%	5
経常収益	151	168		17
使用料及び手数料	54	53		△ 1
その他(雑入等)	96	115		19
純経常行政コスト	3,640	3,626		△ 14
臨時損失	39	45		6
災害復旧事業費	0	29		29
資産除売却損	23	6		△ 17
投資損失引当金繰入金	17	9		△ 8
その他(貸付金の減免等)	0	1		1
臨時利益	33	48		15
資産売却益	1	8		7
その他(地方債の返済免除等)	32	40		8
純行政コスト	3,647	3,623		△ 24

経常費用

当該年度の行政活動のうち資産形成に結び付かない住民サービスに係る経費

経常収益

住民サービスに必要な財源のうち、使用料・負担金等の直接の対価として得られた収入

臨時損失

臨時に発生する損失

臨時利益

臨時に発生する利益、資産売却益等

純行政コスト

一般財源等で賄うべきコスト

※ 災害復旧事業に係る費用は、H29年度分までは業務費用に計上していたが、H30年度分より臨時損失に計上している。

(4) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が1年間にどれだけ変動したのかを明らかにしたものです。

行政コスト計算書で算出された1年間の行政サービスに要した純行政コストについては、県税や地方交付税、国庫補助金などの財源で賄っており、こうした財源で賄いきれなかった場合は純資産が減少し、余剰が生じた場合は純資産が増加します。

② 平成30年度のポイント

- 純行政コスト3,623億円に対する税収や国庫補助金等の財源の額は3,630億円であり、純行政コストはこうした財源で賄われています。
- 税収や国庫補助金等の財源と純行政コストとの差額（本年度差額）は6億円のプラスですが、これに無償所管換等（無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等）を差し引いた本年度の純資産変動額は45億円のマイナスとなっています。
- 平成29年度末の純資産残高6,207億円に対し、本年度の純資産変動額であるマイナス45億円が反映された結果、平成30年度末の純資産残高は6,162億円となっています。

(5) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の現金預金（＝資金）の動きを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分により明らかにしたものです。

県のどのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったか、また、資金をどのような活動で獲得し、使用しているのかを表しています。

「業務活動収支」は、税金や国庫補助金等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な支出を賄っているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て等を目的とする支出に対して、国庫補助金や基金の取り崩し等の収入によってどれだけ充当できたかを表しています。

「財務活動収支」は、1年間の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。財務活動収支の差額は、地方債等の発行が償還を上回る場合にはプラス、逆の場合にはマイナスとなります。

② 平成30年度のポイント

- ・ 業務活動収支は327億円のプラスとなっています。

前年度と比較すると、業務支出が物件費の減少等で8億円減少し、業務収入が地方税等の税金等収入の増により10億円増加しています。これに、災害復旧事業の実施に伴う臨時的な支出及び収入を考慮すると、収支は14億円の増加となっています。

- ・ 投資活動収支は216億円のマイナス、財務活動収支は100億円のマイナスとなっています。
- ・ 資金収支の面からは、税金等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、公共施設等の整備や地方債の償還などを行っていることを表しています。

資金収支計算書（CF）

（単位：億円）

科目	金額		増減
	H29	H30	
業務活動収支	313	327	14
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	3,257	3,249	△ 8
業務収入（県税、地方交付税、国庫支出金等）	3,570	3,580	10
臨時支出（災害復旧事業費等）	0	29	29
臨時収入（災害復旧事業に係る国庫補助金等）	0	25	25
投資活動収支	△ 141	△ 216	△ 75
投資活動支出（工事請負費、基金積立金、貸付金等）	852	809	△ 43
投資活動収入（国庫支出金、基金取崩、貸付金元金回収収入等）	711	593	△ 118
財務活動収支	△ 175	△ 100	75
財務活動支出（地方債償還額等）	1,103	1,036	△ 67
財務活動収入（地方債発行収入額）	928	936	8
資金収支額	△ 3	11	14
前年度末資金残高	199	196	△ 3
本年度末資金残高	196	207	11
前年度末歳計外現金残高	16	15	△ 1
歳計外現金増減額	△ 2	△ 1	1
本年度末歳計外現金残高	15	14	△ 1
本年度末現金預金残高	211	221	10

業務活動収支

経常的な行政活動による資金収支
（人件費・物件費等の支出や県税・
国庫支出金等の収入）

投資活動収支

公共施設等整備に伴う支出や貸付
金の貸付・回収等の収支

財務活動収支

地方債の発行・償還等の収支

資金残高

一般会計等の歳計現金

現金預金残高

歳計現金に歳計外現金を加えた額で、
貸借対照表の流動資産の現金預金の金
額に一致

※ 災害復旧事業に係る支出及び収入は、H29年度分までは業務支出及び収入に計上していたが、H30年度分より臨時支出及び収入に計上している。

3 連結財務書類等

(1) 連結財務書類等の概要

① 連結財務書類等

全体財務書類と連結財務書類をまとめて、連結財務書類等といいます。

全体財務書類及び連結財務書類は、一般会計等のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

② 連結の対象範囲

全体財務書類は、一般会計等に公営事業会計を加えた、県の全会計を対象としています。

なお、国民健康保険事業については、平成29年度までは一般会計に計上されていましたが、平成30年度から特別会計を設け、「全体財務書類」の対象となっています。

連結財務書類は、全体財務書類に、県の関与・財政支援下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している外郭団体を加えたものです。

財務書類の連結にあたり、これらの会計間取引等の重複計上分を控除しています。

これらの会計間取引等の重複計上分を控除しています。

連結対象範囲	区分	会計名・団体名	
一般会計等 財務書類	一般会計		
	特別会計	総務事務集中処理、証紙、市町村振興資金、島根あさひ社会復帰センター診療所、母子父子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理、中小企業制度融資等（H30～）	
全体財務書類	公営事業会計	〔法適用〕	電気、工業用水道、水道、宅地造成、病院
		〔法非適用〕	臨港地域整備、中海水中貯木場、流域下水道
		国民健康保険（H30～）	
連結財務書類	一部事務組合 広域連合	隠岐広域連合（隠岐、島前病院事業会計）、境港管理組合	
	地方独立行政法人	公立大学法人島根県立大学	
	外郭団体	※団体名の後の比率は県出資比率	
	地方公社	島根県土地開発公社(100%)、島根県住宅供給公社(100%)	
	公益法人等	(公財)島根県育英会(39.3%)、(公財)しまね海洋館(100%) (公財)ふるさと島根定住財団(100%) (公財)しまね女性センター(89.2%)、(公財)しまね自然と環境財団(92.5%) (公財)しまね文化振興財団(100%)、(公財)しまね国際センター(78.6%) (公財)島根県環境管理センター(31.2%) (公財)島根県生活衛生営業指導センター(48.8%) (公財)島根県障害者スポーツ協会(78.4%) (公財)島根県みどりの担い手育成基金(88.4%) (公財)しまね農業振興公社(0.4%)、(公社)島根県林業公社(50.0%) (一財)くにびきメッセ(63.7%)、(公財)しまね産業振興財団(100%) (公財)島根県建設技術センター(100%) (公財)島根県暴力追放県民センター(70.0%)	

- ・ 外郭団体のうち連結の対象とする団体は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等を参考に選定

(ア) 地方三公社及び出資比率が50%以上の法人は全て連結対象

(イ) 出資比率が50%未満の法人については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」における連結対象に含めるべき第三セクター等にあたるケース（下表のとおり）を参考に県への財政依存度（借入金、補助金、損失補償）等、県の関与の度合に応じて判断

番号	区分	該当法人
1	第三セクター等の資金調達額の総額の過半（50%超）を設立団体からの貸付額が占めている場合（資金調達額は設立団体及び金融機関等からの借入など貸借対照表の負債の部に計上されているものとする。設立団体からの貸付額には損失補償等を含むこととするが、補助金、委託料等は含まないものとする。）	(公財)島根県育英会（H25決算～） (公財)島根県環境管理センター（H20決算～） (公財)しまね農業振興公社（H17決算～）
2	第三セクター等の意思決定機関（取締役会、理事会等）の構成員の過半数を行政からの派遣職員が占める場合、あるいは構成員の決定に重要な影響力を有している場合	
3	第三セクター等への補助金等が、当該第三セクター等の収益の大部分を占める場合（人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している場合）	(公財)島根県生活衛生営業指導センター（H25決算～）
4	第三セクター等との間に重要な委託契約（当該第三セクター等の業務の大部分を占める場合など）が存在する場合	
5	業務運営に関与しない出資者や出えん者の存在により、実質的には当該地方公共団体の意思決定にしたがって業務運営が行われている場合	

注) 出資比率とは、各団体の定款に定める基本財産に対する県出資金の割合をいう

- ・ 各会計の基礎数値等は次のとおり。

(ア) 法非適用公営企業会計

新地方公会計制度実務研究会報告書を参考として決算統計データ等から作成した財務4表を使用

(イ) 法適用公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計データ等から作成した財務4表を使用

(ウ) 地方独立行政法人

地方独立行政法人法会計基準に基づいて作成された、財務諸表から作成した財務4表を使用

(エ) 外郭団体

各々が作成している財務諸表から作成した財務4表を使用

なお、この連結財務4表は、県と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体の一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等がそのまま県に帰属するものではない。

(2) 財務書類の構成と相関関係（平成30年度）

貸借対照表（略称：BS）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの

資産 1兆9,130億円	負債 1兆2,375億円
現金 413億円	純資産 6,755億円

行政コスト計算書（略称：PL）

住民サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた使用料や手数料等（経常収益）を対比したもの

経常費用 4,719億円	経常収益 460億円
	臨時利益 49億円
臨時損失 48億円	純行政コスト 4,257億円

資金収支計算書（略称：CF）

現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの

収入 6,265億円	支出 6,238億円
	差引 27億円

純資産変動計算書（略称：NW）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの

純行政コスト 4,257億円	財源（税収等） 4,286億円
無償所管換等 60億円	
本年度末 純資産残高 6,755億円	前年度末 純資産残高 6,785億円

貸借対照表現金	413億円
収支差引	27億円
前年度末資金残高（歳計現金）	372億円
本年度末歳計外現金残高（歳計外現金）	14億円

[作成基準日]

平成31年3月31日（平成30年度末）

- ただし、一般会計等との間において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、法適用公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整
- 各会計を単純に合算した場合、会計間でも取引等が二重に計上されるため、会計間取引等の重複計上分を控除

(3) 貸借対照表（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果（表中③）、一般会計等（表中①）に対して、資産の合計は1.11倍、負債の合計は1.12倍、純資産の合計は1.10倍となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結	割合	割合
	①	②	③	②/①	③/①
資産の部					
固定資産	16,815	17,456	18,339	104%	109%
有形固定資産	15,112	15,866	17,092	105%	113%
無形固定資産	4	76	79	1,900%	1,975%
投資その他の資産	1,699	1,514	1,169	89%	69%
流動資産	408	609	791	149%	194%
資産の部合計	17,223	18,065	19,130	105%	111%
負債の部					
固定負債	9,903	10,603	11,026	107%	111%
流動負債	1,158	1,261	1,349	109%	116%
負債の部合計	11,061	11,865	12,375	107%	112%
純資産の部					
純資産	6,162	6,200	6,755	101%	110%
純資産の部合計	6,162	6,200	6,755	101%	110%
負債及び純資産の部合計	17,223	18,065	19,130	105%	111%

〔資産と負債・純資産の状況〕

〔県民一人当たりの資産と負債・純資産の状況〕

資産 1兆9,130億円	負債 1兆2,375億円
	純資産 6,755億円

資産 279万円	負債 180万円
	純資産 99万円

(4) 行政コスト計算書（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果（表中③）、一般会計等（表中①）に対して経常費用は1.24倍、経常収益は2.74倍、純経常行政コスト、純行政コストはそれぞれ1.17倍、1.17倍となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結	割合	割合
	①	②	③	②/①	③/①
経常費用	3,794	4,637	4,719	122%	124%
業務費用	2,629	2,919	3,045	111%	116%
人件費	1,231	1,350	1,396	110%	113%
物件費等	1,187	1,336	1,410	113%	119%
その他の業務費用	210	232	239	110%	114%
移転費用	1,165	1,718	1,673	147%	144%
経常収益	168	389	460	232%	274%
純経常行政コスト	3,626	4,247	4,259	117%	117%
臨時損失	45	37	48	82%	107%
臨時利益	48	49	49	102%	102%
純行政コスト	3,623	4,236	4,257	117%	117%

〔県民一人当たりの経常費用の状況〕

区分	金額	一人当たり
人件費	1,396億円	20万円
物件費等	1,410億円	21万円
その他の業務費用	239億円	3万円
移転費用	1,673億円	24万円

(5) 純資産変動計算書（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して純資産残高は1.10倍となり、前年度末と比較して30億円減少しています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結	割合	割合
	①	②			
前年度末純資産残高（H29年度末）	6,207	6,218	6,785	100%	109%
純行政コスト（△）	△ 3,623	△ 4,236	△ 4,257	117%	117%
財源	3,630	4,284	4,286	118%	118%
税収等	2,918	3,396	3,403	116%	117%
国県等補助金	712	888	883	125%	124%
本年度差額	6	48	29	800%	483%
資産評価差額	0	0	0	—	—
無償所管換等	△ 62	△ 61	△ 33	98%	53%
その他	0	△ 5	△ 27	—	—
本年度純資産変動額	△ 45	△ 18	△ 30	40%	67%
本年度末純資産残高計 （H30年度末）	6,162	6,200	6,755	101%	110%

(6) 資金収支計算書（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して現金預金残高は1.87倍となり、前年度末と比較して27億円増加しています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結	割合	割合
	①	②			
業務活動収支	327	357	376	109%	115%
投資活動収支	△ 216	△ 245	△ 247	113%	114%
財務活動収支	△ 100	△ 82	△ 102	82%	102%
資金収支額	11	30	27	273%	245%
前年度末資金残高	196	319	372	163%	190%
本年度末資金残高	207	348	399	168%	193%
前年度末歳計外現金残高	15	15	15	100%	100%
歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 1	100%	100%
本年度末歳計外現金残高	14	14	14	100%	100%
本年度末現金預金残高	221	362	413	164%	187%

報告書(財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			1,681,522,411
有形固定資産		1,511,192,495	
事業用資産	530,723,778		
土地	374,370,257		
立木竹	851,529		
建物	309,268,624		
建物減価償却累計額	-173,877,437		
工作物	84,553,941		
工作物減価償却累計額	-66,245,723		
船舶	7,969		
船舶減価償却累計額	-3,115		
浮標等	396,163		
浮標等減価償却累計額	-347,203		
航空機	1,134		
航空機減価償却累計額	-1,134		
その他	364		
その他減価償却累計額	-97		
建設仮勘定	1,748,507		
インフラ資産		973,794,908	
土地	48,986,425		
建物	15,134,172		
建物減価償却累計額	-8,333,832		
工作物	3,925,024,816		
工作物減価償却累計額	-3,051,892,132		
その他	50,396		
その他減価償却累計額	-10,079		
建設仮勘定	44,835,141		
物品		34,498,111	
物品減価償却累計額		-27,824,301	
無形固定資産		420,537	
ソフトウェア		420,537	
その他		-	
投資その他の資産		169,909,379	
投資及び出資金		68,420,895	
有価証券	563,224		
出資金	67,857,671		
その他	-		
投資損失引当金		-23,909,369	
長期延滞債権		1,608,597	
長期貸付金		55,617,215	
基金		68,206,546	
減債基金	44,006,909		
その他	24,199,638		
その他		-	
徴収不能引当金		-34,505	
流動資産			40,791,390
現金預金		22,065,980	
未収金		211,298	
短期貸付金		1,979,545	
基金		16,548,113	
財政調整基金		16,548,113	
減債基金		-	
棚卸資産		-	
その他		-	
徴収不能引当金		-13,545	
資産合計			1,722,313,801

報告書(財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			990,306,424
地方債		863,605,405	
長期未払金		-	
退職手当引当金		108,898,746	
損失補償等引当金		17,601,931	
その他		200,341	
流動負債			115,822,285
1年内償還予定地方債		106,409,479	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		7,985,811	
預り金		1,388,006	
その他		38,988	
負債合計			1,106,128,708
【純資産の部】			
固定資産等形成分		1,700,050,069	
余剰分(不足分)		-1,083,864,976	
純資産合計			616,185,093
負債及び純資産合計			1,722,313,801

報告書(財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額		
経常費用			379,448,049
業務費用		262,903,996	
人件費		123,145,142	
職員給与費	110,178,815		
賞与等引当金繰入額	7,985,811		
退職手当引当金繰入額	7,098		
その他	4,973,418		
物件費等		118,714,240	
物件費	41,393,105		
維持補修費	24,442,981		
減価償却費	52,878,154		
その他	-		
その他の業務費用		21,044,613	
支払利息	6,723,146		
徴収不能引当金繰入額	19,474		
その他	14,301,993		
移転費用		116,544,053	
補助金等		105,407,898	
社会保障給付		5,159,491	
他会計への繰出金		4,112,409	
その他		1,864,255	
経常収益			16,847,943
使用料及び手数料		5,346,045	
その他		11,501,898	
純経常行政コスト			362,600,106
臨時損失		4,505,860	
災害復旧事業費	2,891,656		
資産除売却損	645,163		
投資損失引当金繰入額	911,969		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	57,072		
臨時利益		4,793,879	
資産売却益	808,198		
その他	3,985,680		
純行政コスト			362,312,087

報告書(財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	620,693,428	1,723,156,512	-1,102,463,084	
純行政コスト(△)	-362,312,087		-362,312,087	
財源	362,957,642		362,957,642	
税金等	291,764,585		291,764,585	
国県等補助金	71,193,058		71,193,058	
本年度差額	645,555		645,555	
固定資産等の変動(内部変動)		-17,952,553	17,952,553	
有形固定資産等の増加		9,973,897	-9,951,143	
有形固定資産等の減少		-28,796,117	28,773,363	
貸付金・基金等の増加		21,730,851	-21,730,851	
貸付金・基金等の減少		-20,861,184	20,861,184	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,174,776	-6,174,776		
その他	1,020,886	1,020,886	-	
本年度純資産変動額	-4,508,335	-23,106,443	18,598,108	
本年度末純資産残高	616,185,093	1,700,050,069	-1,083,864,976	

報告書(財務諸表)

自治体名: 島根県
 会計: 一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			324,915,908
業務費用支出		208,371,855	
人件費支出	122,700,308		
物件費等支出	65,836,086		
支払利息支出	6,720,909		
その他の支出	13,114,551		
移転費用支出		116,544,053	
補助金等支出	105,407,898		
社会保障給付支出	5,159,491		
他会計への繰出支出	4,112,409		
その他の支出	1,864,255		
業務収入			357,993,547
税収等収入		291,761,310	
国県等補助金収入		53,716,341	
使用料及び手数料収入		5,347,266	
その他の収入		7,168,631	
臨時支出			2,891,656
災害復旧事業費支出		2,891,656	
その他の支出		-	
臨時収入			2,479,333
業務活動収支			32,665,316
【投資活動収支】			
投資活動支出			80,896,996
公共施設等整備費支出		34,696,551	
基金積立金支出		15,901,221	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		30,299,223	
その他の支出		-	
投資活動収入			59,265,022
国県等補助金収入		14,997,384	
基金取崩収入		13,604,390	
貸付金元金回収収入		29,834,626	
資産売却収入		828,622	
その他の収入		-	
投資活動収支			-21,631,973
【財務活動収支】			
財務活動支出			103,615,647
地方債償還支出		103,615,647	
その他の支出		-	
財務活動収入			93,635,563
地方債発行収入		93,635,563	
その他の収入		-	
財務活動収支			-9,980,085
本年度資金収支額			1,053,258
前年度末資金残高			19,624,715
本年度末資金残高			20,677,974
前年度末歳計外現金残高			1,480,797
本年度歳計外現金増減額			-92,791
本年度末歳計外現金残高			1,388,006
本年度末現金預金残高			22,065,980

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 全会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			1,745,573,935
有形固定資産		1,586,613,698	
事業用資産	555,407,833		
土地	382,946,822		
立木竹	851,529		
建物	347,768,438		
建物減価償却累計額	-196,774,316		
工作物	85,503,957		
工作物減価償却累計額	-66,823,476		
船舶	7,969		
船舶減価償却累計額	-3,115		
浮標等	420,055		
浮標等減価償却累計額	-348,803		
航空機	1,134		
航空機減価償却累計額	-1,134		
その他	110,364		
その他減価償却累計額	-97		
建設仮勘定	1,748,507		
インフラ資産		1,011,817,910	
土地	50,374,887		
建物	19,027,402		
建物減価償却累計額	-10,329,523		
工作物	3,973,074,380		
工作物減価償却累計額	-3,068,840,342		
その他	50,396		
その他減価償却累計額	-10,079		
建設仮勘定	48,470,788		
物品		67,475,011	
物品減価償却累計額		-48,087,055	
無形固定資産		7,551,279	
ソフトウェア		427,622	
その他		7,123,656	
投資その他の資産		151,408,959	
投資及び出資金		30,202,959	
有価証券	563,224		
出資金	29,639,735		
その他	-		
長期延滞債権		1,723,695	
長期貸付金		49,552,202	
基金		69,442,480	
減債基金	44,006,909		
その他	25,435,572		
その他		522,128	
徴収不能引当金		-34,505	
流動資産			60,897,826
現金預金		36,202,318	
未収金		3,639,665	
短期貸付金		1,782,407	
基金		16,548,113	
財政調整基金		16,548,113	
減債基金		-	
棚卸資産		2,692,047	
その他		157,947	
徴収不能引当金		-124,671	
繰延資産			-
資産合計			1,806,471,762

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 全体会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			1,060,348,301
地方債等		911,648,288	
長期未払金		-	
退職手当引当金		114,047,692	
損失補償等引当金		17,601,931	
その他		17,050,390	
流動負債			126,129,323
1年内償還予定地方債等		111,439,850	
未払金		4,180,304	
未払費用		123,225	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		8,557,856	
預り金		1,474,074	
その他		354,014	
負債合計			1,186,477,624
【純資産の部】			
固定資産等形成分		1,763,904,455	
余剰分(不足分)		-1,143,910,317	
他団体出資等分		-	
純資産合計			619,994,138
負債及び純資産合計			1,806,471,762

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 全会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額		
経常費用			463,657,889
業務費用			291,874,117
人件費		135,012,456	
職員給与費	118,657,874		
賞与等引当金繰入額	8,552,627		
退職手当引当金繰入額	500,350		
その他	7,301,605		
物件費等		133,630,246	
物件費	48,110,040		
維持補修費	25,818,849		
減価償却費	56,209,205		
その他	3,492,152		
その他の業務費用		23,231,415	
支払利息	7,464,077		
徴収不能引当金繰入額	19,474		
その他	15,747,864		
移転費用			171,783,772
補助金等		164,730,324	
社会保障給付		5,159,491	
その他		1,905,144	
経常収益			38,909,080
使用料及び手数料			25,549,382
その他			13,359,698
純経常行政コスト			424,748,809
臨時損失			3,730,912
災害復旧事業費		2,891,656	
資産除売却損		645,163	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		194,093	
臨時利益			4,874,426
資産売却益		811,448	
その他		4,062,977	
純行政コスト			423,605,295

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 全会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	621,838,209	1,781,942,319	-1,164,644,662	4,540,553
純行政コスト(△)	-423,605,295		-423,605,295	-
財源	428,437,564		428,437,564	-
税金等	339,611,946		339,611,946	-
国県等補助金	88,825,618		88,825,618	-
本年度差額	4,832,269		4,832,269	-
固定資産等の変動(内部変動)		709,652	-768,793	
有形固定資産等の増加		12,271,681	-12,308,067	
有形固定資産等の減少		-28,801,683	28,778,929	
貸付金・基金等の増加		38,258,269	-38,258,269	
貸付金・基金等の減少		-21,018,615	21,018,615	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,149,001	-6,149,001		
他団体出資等分の増加			-754,457	754,457
他団体出資等分の減少			5,295,010	-5,295,010
比例連結割合変更に伴う差額	169,093	354,840	-185,747	-
その他	-637,292	-12,953,355	12,316,063	
本年度純資産変動額	-1,844,071	-18,037,864	20,734,346	-4,540,553
本年度末純資産残高	619,994,138	1,763,904,455	-1,143,910,317	-

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県
 会計: 全体会計
 資金収支計算書(CF)

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			405,132,408
業務費用支出		233,350,290	
人件費支出	134,326,010		
物件費等支出	77,654,269		
支払利息支出	7,463,581		
その他の支出	13,906,431		
移転費用支出		171,782,118	
補助金等支出	164,728,670		
社会保障給付支出	5,159,491		
その他の支出	1,905,144		
業務収入			441,227,265
税収等収入		338,651,980	
国県等補助金収入		67,728,321	
使用料及び手数料収入		25,927,861	
その他の収入		8,919,103	
臨時支出			2,876,060
災害復旧事業費支出		2,891,656	
その他の支出		-15,596	
臨時収入			2,498,243
業務活動収支			35,717,039
【投資活動収支】			
投資活動支出			86,098,775
公共施設等整備費支出		39,778,215	
基金積立金支出		16,047,089	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		30,094,662	
その他の支出		178,809	
投資活動収入			61,578,020
国県等補助金収入		15,829,816	
基金取崩収入		13,683,916	
貸付金元金回収収入		29,703,322	
資産売却収入		834,027	
その他の収入		1,526,939	
投資活動収支			-24,520,755
【財務活動収支】			
財務活動支出			108,410,032
地方債等償還支出		108,210,465	
その他の支出		199,567	
財務活動収入			100,168,475
地方債等発行収入		100,168,475	
その他の収入		-	
財務活動収支			-8,241,557
本年度資金収支額			2,954,727
前年度末資金残高			31,859,585
比例連結割合変更に伴う差額			-
本年度末資金残高			34,814,312
前年度末歳計外現金残高			1,480,797
本年度歳計外現金増減額			-92,791
本年度末歳計外現金残高			1,388,006
本年度末現金預金残高			36,202,318

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			1,833,877,062
有形固定資産		1,709,160,023	
事業用資産	659,566,671		
土地	391,197,232		
立木竹	82,678,398		
建物	374,903,150		
建物減価償却累計額	-211,147,132		
工作物	86,992,870		
工作物減価償却累計額	-67,291,456		
船舶	180,038		
船舶減価償却累計額	-140,012		
浮標等	420,055		
浮標等減価償却累計額	-348,803		
航空機	1,134		
航空機減価償却累計額	-1,134		
その他	361,718		
その他減価償却累計額	-97		
建設仮勘定	1,760,711		
インフラ資産		1,028,282,570	
土地	51,239,588		
建物	19,320,061		
建物減価償却累計額	-10,467,305		
工作物	4,008,382,800		
工作物減価償却累計額	-3,088,933,778		
その他	50,396		
その他減価償却累計額	-10,079		
建設仮勘定	48,700,886		
物品		70,548,665	
物品減価償却累計額		-49,237,882	
無形固定資産		7,862,658	
ソフトウェア		630,160	
その他		7,232,498	
投資その他の資産		116,854,382	
投資及び出資金		10,803,983	
有価証券	2,418,687		
出資金	8,385,295		
その他	-		
長期延滞債権		1,723,897	
長期貸付金		11,780,855	
基金		90,168,922	
減債基金	44,006,909		
その他	46,162,013		
その他		2,411,275	
徴収不能引当金		-34,550	
流動資産			79,144,727
現金預金		41,273,208	
未収金		5,063,636	
短期貸付金		1,665,974	
基金		16,553,786	
財政調整基金		16,553,786	
減債基金		-	
棚卸資産		11,930,719	
その他		3,150,954	
徴収不能引当金		-493,551	
繰延資産			-
資産合計			1,913,021,789

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			1,102,586,851
地方債等		948,134,345	
長期未払金		17,280	
退職手当引当金		114,910,496	
損失補償等引当金		18,076,095	
その他		21,448,634	
流動負債			134,943,316
1年内償還予定地方債等		118,174,772	
未払金		5,652,736	
未払費用		210,232	
前受金		15,243	
前受収益		-	
賞与等引当金		8,605,770	
預り金		1,856,380	
その他		428,183	
負債合計			1,237,530,167
【純資産の部】			
固定資産等形成分		1,852,096,822	
余剰分(不足分)		-1,197,366,986	
他団体出資等分		20,761,786	
純資産合計			675,491,622
負債及び純資産合計			1,913,021,789

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額		
経常費用			471,871,288
業務費用			304,529,558
人件費		139,613,492	
職員給与費	123,083,451		
賞与等引当金繰入額	8,584,647		
退職手当引当金繰入額	563,162		
その他	7,382,232		
物件費等		140,977,138	
物件費	52,761,161		
維持補修費	26,090,974		
減価償却費	57,468,038		
その他	4,656,965		
その他の業務費用		23,938,928	
支払利息	7,764,638		
徴収不能引当金繰入額	21,494		
その他	16,152,796		
移転費用			167,341,730
補助金等		160,094,518	
社会保障給付		5,159,491	
その他		2,098,908	
経常収益			45,982,811
使用料及び手数料			27,142,442
その他			18,840,369
純経常行政コスト			425,888,477
臨時損失			4,750,506
災害復旧事業費		2,891,656	
資産除売却損		1,040,264	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		818,586	
臨時利益			4,941,016
資産売却益		827,997	
その他		4,113,019	
純行政コスト			425,697,966

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県

年度: 平成30年度

会計: 連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	678,541,300	1,872,137,612	-1,221,368,939	27,772,627
純行政コスト(△)	-425,697,966		-424,878,266	-819,700
財源	428,619,241		427,864,306	754,936
税収等	340,344,818		340,323,290	21,528
国県等補助金	88,274,423		87,541,015	733,408
本年度差額	2,921,275		2,986,040	-64,765
固定資産等の変動(内部変動)		-21,003,756	20,944,616	
有形固定資産等の増加		13,285,994	-13,322,381	
有形固定資産等の減少		-31,566,334	31,543,581	
貸付金・基金等の増加		19,006,604	-19,006,604	
貸付金・基金等の減少		-21,730,020	21,730,020	
資産評価差額	31,675	31,675		
無償所管換等	-3,251,463	-3,251,463		
他団体出資等分の増加			-754,457	754,457
他団体出資等分の減少			7,700,533	-7,700,533
比例連結割合変更に伴う差額	170,501	354,840	-184,339	-
その他	-2,862,526	3,827,914	-6,690,440	
本年度純資産変動額	-3,049,678	-20,040,790	24,001,953	-7,010,841
本年度末純資産残高	675,491,622	1,852,096,822	-1,197,366,986	20,761,786

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 島根県
 会計: 連結会計
 資金収支計算書(CF)

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

科目名	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				411,315,723
業務費用支出			243,726,175	
人件費支出	138,860,954			
物件費等支出	82,372,483			
支払利息支出	7,729,355			
その他の支出	14,763,384			
移転費用支出			167,589,548	
補助金等支出	160,152,296			
社会保障給付支出	5,159,491			
その他の支出	2,288,949			
業務収入				449,294,966
税収等収入			339,092,767	
国県等補助金収入			67,564,341	
使用料及び手数料収入			27,363,564	
その他の収入			15,274,293	
臨時支出				2,895,685
災害復旧事業費支出			2,891,656	
その他の支出			4,029	
臨時収入				2,522,237
業務活動収支				37,605,794
【投資活動収支】				
投資活動支出				86,541,473
公共施設等整備費支出			40,552,407	
基金積立金支出			16,680,789	
投資及び出資金支出			72,069	
貸付金支出			29,020,475	
その他の支出			215,732	
投資活動収入				61,891,008
国県等補助金収入			15,973,763	
基金取崩収入			14,034,085	
貸付金元金回収収入			29,342,313	
資産売却収入			962,630	
その他の収入			1,578,216	
投資活動収支				-24,650,465
【財務活動収支】				
財務活動支出				123,030,256
地方債等償還支出			122,780,988	
その他の支出			249,268	
財務活動収入				112,802,995
地方債等発行収入			113,721,506	
その他の収入			-918,510	
財務活動収支				-10,227,260
本年度資金収支額				2,728,070
前年度末資金残高				37,156,133
比例連結割合変更に伴う差額				-
本年度末資金残高				39,884,203
前年度末歳計外現金残高				1,483,423
本年度歳計外現金増減額				-94,417
本年度末歳計外現金残高				1,389,005
本年度末現金預金残高				41,273,208

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 島根県
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	80,872,674	272,129,764	3,964,135	4,723,047	43,671,688	3,641,667	98,412,906	530,723,778
土地	68,876,269	207,593,103	2,930,121	2,687,931	23,909,710	1,817,939	55,309,488	374,370,257
立木竹	-	-	-	-	851,529	-	-	851,529
建物	2,240,099	58,699,266	593,046	1,622,460	16,692,826	337,251	40,267,699	129,991,552
建物付属設備	278,656	3,343,044	35,090	124,312	867,949	240,500	73,619	5,399,635
工作物	8,648,904	1,647,470	405,877	226,678	1,341,319	1,241,560	2,747,092	18,308,217
船舶	-	4,275	-	-	579	-	-	4,854
浮標等	48,960	-	-	-	-	-	-	48,960
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	267	267
建設仮勘定	779,785	842,605	-	61,666	7,776	4,417	14,741	1,748,507
インフラ資産	813,811,839	60,914	-	0	136,999,901	128	253	973,794,908
橋梁(公共土地)	4,854	-	-	-	-	-	-	5,312
道路(公共土地)	2,254,599	-	-	-	7,813	128	-	3,259,823
河川(公共土地)	276,765	-	-	-	-	-	-	276,936
ダム(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	57,188	-	-	-	37,757,990	-	-	37,815,178
公園(公共土地)	4,629,095	-	-	-	2,477,087	-	253	7,209,058
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	87,089	-	-	87,089
その他(公共土地)	276,592	-	-	-	1,321	-	-	333,028
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	3,773	-	-	-	-	-	-	3,773
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	399,272	-	-	-	81,968	-	-	481,240
公園(公共建物)	4,429,415	-	-	-	3,693	-	0	4,433,107
下水道(公共建物)	1,882,221	-	-	-	-	-	-	1,882,221
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	46,991,570	-	-	-	-	-	-	47,953,901
道路(公共工作物)	522,193,339	9,277	-	-	550,225	-	-	529,569,998
河川(公共工作物)	41,039	-	-	-	-	-	-	49,008
ダム(公共工作物)	64,744,082	-	-	-	-	-	-	64,744,082
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	25,583,963	-	-	-	92,276,045	-	-	119,652,438
公園(公共工作物)	1,430,722	-	-	0	-	-	0	1,543,823
下水道(公共工作物)	2,381,127	-	-	-	104,581	-	-	2,485,708
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	64,097,794	-	-	-	-	-	-	64,202,520
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 島根県
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	1,602,133	-	-	-	-	-	-	1,602,133
その他(公共工作物)	36,033,843	-	-	-	3,459,513	-	-	41,329,072
その他の公共用財産	40,317	-	-	-	-	-	-	40,317
公共用財産建設仮勘定	34,458,135	51,637	-	-	192,576	-	-	44,835,141
物品	630,844	4,089,868	31,833	119,132	505,795	453,989	382,396	6,673,810
機械器具	-	-	-	10,811	13,306	-	-	24,116
物品	630,844	899,385	31,833	108,321	481,294	453,989	349,582	3,415,202
美術品	-	3,190,483	-	-	11,195	-	32,814	3,234,492
合計	895,315,357	276,280,546	3,995,967	4,842,179	181,177,384	4,095,784	98,795,555	1,511,192,495

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 島根県
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	80,872,674	272,129,764	3,964,135	4,723,047	43,693,979	3,641,667	98,412,906	530,747,474
土地	68,876,269	207,593,103	2,930,121	2,687,931	23,909,710	1,817,939	55,309,488	374,370,257
立木竹	-	-	-	-	851,529	-	-	851,529
建物	2,240,099	58,699,266	593,046	1,622,460	16,692,826	337,251	40,267,699	129,991,552
建物付属設備	278,656	3,343,044	35,090	124,312	867,949	240,500	73,619	5,401,040
工作物	8,648,904	1,647,470	405,877	226,678	1,341,319	1,241,560	2,747,092	18,308,217
船舶	-	4,275	-	-	579	-	-	4,854
浮標等	48,960	-	-	-	22,291	-	-	71,252
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	267	267
建設仮勘定	779,785	842,605	-	61,666	7,776	4,417	14,741	1,748,507
インフラ資産	815,582,837	60,914	-	0	136,999,901	128	253	975,812,888
橋梁(公共土地)	4,854	-	-	-	-	-	-	5,312
道路(公共土地)	2,255,139	-	-	-	7,813	128	-	3,260,363
河川(公共土地)	276,765	-	-	-	-	-	-	276,936
ダム(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	72,441	-	-	-	37,757,990	-	-	37,831,682
公園(公共土地)	4,629,095	-	-	-	2,477,087	-	253	7,209,058
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	87,089	-	-	87,089
その他(公共土地)	276,592	-	-	-	1,321	-	-	333,028
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	3,773	-	-	-	-	-	-	3,773
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	468,159	-	-	-	81,968	-	-	632,739
公園(公共建物)	4,429,415	-	-	-	3,693	-	0	4,433,107
下水道(公共建物)	1,882,221	-	-	-	-	-	-	1,882,221
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	46,991,570	-	-	-	-	-	-	47,953,901
道路(公共工作物)	522,193,339	9,277	-	-	550,225	-	-	529,569,998
河川(公共工作物)	41,039	-	-	-	-	-	-	49,008
ダム(公共工作物)	64,744,082	-	-	-	-	-	-	64,744,082
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	27,265,702	-	-	-	92,276,045	-	-	121,351,377
公園(公共工作物)	1,430,722	-	-	0	-	-	0	1,543,823
下水道(公共工作物)	2,381,127	-	-	-	104,581	-	-	2,485,708
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	64,097,794	-	-	-	-	-	-	64,202,520
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 島根県
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	1,602,133	-	-	-	-	-	-	1,602,133
その他(公共工作物)	36,033,843	-	-	-	3,459,513	-	-	41,329,072
その他の公共用財産	40,317	-	-	-	-	-	-	40,317
公共用財産建設仮勘定	34,462,714	51,637	-	-	192,576	-	-	44,985,640
物品	630,844	4,089,868	31,833	119,132	505,795	453,989	382,396	6,673,810
機械器具	-	-	-	10,811	13,306	-	-	24,116
物品	630,844	899,385	31,833	108,321	481,294	453,989	349,582	3,415,202
美術品	-	3,190,483	-	-	11,195	-	32,814	3,234,492
合計	897,086,355	276,280,546	3,995,967	4,842,179	181,199,675	4,095,784	98,795,555	1,513,234,172

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 島根県
 会計: 連結会計

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	80,872,674	272,129,764	3,964,135	4,723,047	43,693,979	3,641,667	98,412,906	530,747,474
土地	68,876,269	207,593,103	2,930,121	2,687,931	23,909,710	1,817,939	55,309,488	374,370,257
立木竹	-	-	-	-	851,529	-	-	851,529
建物	2,240,099	58,699,266	593,046	1,622,460	16,692,826	337,251	40,267,699	129,991,552
建物付属設備	278,656	3,343,044	35,090	124,312	867,949	240,500	73,619	5,401,040
工作物	8,648,904	1,647,470	405,877	226,678	1,341,319	1,241,560	2,747,092	18,308,217
船舶	-	4,275	-	-	579	-	-	4,854
浮標等	48,960	-	-	-	22,291	-	-	71,252
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	267	267
建設仮勘定	779,785	842,605	-	61,666	7,776	4,417	14,741	1,748,507
インフラ資産	815,582,837	60,914	-	0	136,999,901	128	253	975,812,888
橋梁(公共土地)	4,854	-	-	-	-	-	-	5,312
道路(公共土地)	2,255,139	-	-	-	7,813	128	-	3,260,363
河川(公共土地)	276,765	-	-	-	-	-	-	276,936
ダム(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	0
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	72,441	-	-	-	37,757,990	-	-	37,831,682
公園(公共土地)	4,629,095	-	-	-	2,477,087	-	253	7,209,058
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	87,089	-	-	87,089
その他(公共土地)	276,592	-	-	-	1,321	-	-	333,028
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	3,773	-	-	-	-	-	-	3,773
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	468,159	-	-	-	81,968	-	-	632,739
公園(公共建物)	4,429,415	-	-	-	3,693	-	0	4,433,107
下水道(公共建物)	1,882,221	-	-	-	-	-	-	1,882,221
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	46,991,570	-	-	-	-	-	-	47,953,901
道路(公共工作物)	522,193,339	9,277	-	-	550,225	-	-	529,569,998
河川(公共工作物)	41,039	-	-	-	-	-	-	49,008
ダム(公共工作物)	64,744,082	-	-	-	-	-	-	64,744,082
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	27,265,702	-	-	-	92,276,045	-	-	121,351,377
公園(公共工作物)	1,430,722	-	-	0	-	-	0	1,543,823
下水道(公共工作物)	2,381,127	-	-	-	104,581	-	-	2,485,708
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	64,097,794	-	-	-	-	-	-	64,202,520
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 島根県
 会計: 連結会計

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ- 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	1,602,133	-	-	-	-	-	-	1,602,133
その他(公共工作物)	36,033,843	-	-	-	3,459,513	-	-	41,329,072
その他の公共用財産	40,317	-	-	-	-	-	-	40,317
公共用財産建設仮勘定	34,462,714	51,637	-	-	192,576	-	-	44,985,640
物品	630,844	4,089,868	31,833	119,132	505,795	453,989	382,396	6,673,810
機械器具	-	-	-	10,811	13,306	-	-	24,116
物品	630,844	899,385	31,833	108,321	481,294	453,989	349,582	3,415,202
美術品	-	3,190,483	-	-	11,195	-	32,814	3,234,492
合計	897,086,355	276,280,546	3,995,967	4,842,179	181,199,675	4,095,784	98,795,555	1,513,234,172

平成30年度公の施設のバランスシート、行政コスト計算書

1 作成の趣旨

本県では、県民の福祉等の増進を目的として「公の施設」を設置し、広く県民へサービスを提供していますが、施設の管理運営にあたっては、“県民のニーズを的確に反映すること”や“効率的・効果的な施設の維持管理”が強く求められているところです。

このような中、平成14年度（平成13年度決算分）から、主な施設について、資産・負債の状況や減価償却費等のコストを含めた収入・支出の状況を示す、「公の施設のバランスシートと行政コスト計算書」を作成しています。

これは、施設の現状を県民にわかりやすく説明するとともに、施設の管理運営に携わる職員等のコスト意識の醸成や効率的・効果的な施設の管理運営の実施を目的とするものです。

令和元年度（平成30年度決算分）の概要は以下のとおりです。

2 対象施設

県が設置した公の施設で、教育、文化、福祉、スポーツ等の分野において、広く県民に利用されている施設

対象施設	所在地	施設の分類	H30管理運営団体	指定管理	利用料金
しまね海洋館	浜田市久代町	社会教育	(公財)しまね海洋館	○	○
男女共同参画センター	大田市大田町	会館	(公財)しまね女性センター	○	
県民会館	松江市殿町	会館	(公財)しまね文化振興財団	○	○
美術館	松江市袖師町	社会教育	(株)SPSしまね	○	
芸術文化センター	益田市有明町	会館	(公財)しまね文化振興財団	○	○
三瓶自然館及びその附属施設	大田市三瓶町	社会教育	(公財)しまね自然と環境財団	○	○
いきいきプラザ島根	松江市東津田町	会館	アイカム(株)	○	
いわみーる	浜田市野原町	会館	浜田ビルメンテナンス(株)	○	
花ふれあい公園	出雲市西新町	公園	NPO法人 国際交流フラワー21	○	○
宍道湖自然館	出雲市園町	社会教育	(公財)ホシザキグリーン財団	○	○
産業交流会館	松江市学園南	会館	(一財)くにびきメッセ	○	○
産業高度化支援センター	松江市北陵町	産業振興	(公財)しまね産業振興財団	○	
武道館	松江市内中原町	スポーツ	(公財)島根県体育協会	○	
体育館	浜田市黒川町	スポーツ	(公財)島根県体育協会	○	
サッカー場	益田市乙吉町	スポーツ	(公財)島根県体育協会	○	
少年自然の家	江津市松川町	教育研修	県直営		
青少年の家	出雲市小境町	教育研修	北陽ビル管理(株)	○	
八雲立つ風土記の丘	松江市大庭町	社会教育	(公財)しまね文化振興財団	○	
古墳の丘古曾志公園	松江市古曾志町	公園	(株)MIしまね	○	
古代出雲歴史博物館	出雲市大社町	社会教育	ミュージアムいちばた	○	



社会教育施設：6、会館：6、産業振興施設：1、スポーツ施設：3、教育研修施設：2、公園：2＝20施設

3 作成の基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」により示された作成マニュアル（統一的な作成基準）に基本的には準拠し、下記の基準により作成しました。

- ①作成基準日 平成30年度末（平成31年3月31日現在）
- ②有形固定資産の数値は、昭和45年度以降の各年度の決算額等
耐用年数は50年（庁舎等）、定額法により減価償却
- ③県債は、借入実績等を考慮した標準モデルにより年度末償還残高、利息を算出
〔縁故資金〕償還10年（3年据置）、借入時の金利採用（5月）、元金均等方式返済
※ただし、H14事業分→償還20年（3年据置）、H15～H17事業分→償還30年（3年据置）
H18事業以降分→償還20年（3年据置）
〔政府資金〕償還20年（3年据置）、借入時の金利採用（5月）、元利均等方式返済
- ④固定負債の退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職総額を試算し計上
- ⑤行政コスト（人件費、運営費）の計上にあたっては、直接施設の管理・運営に係る経費を対象とし、施設の管理運営に携わる県の派遣職員の人件費や施設を直接活用した体験イベント等のソフト事業に係る経費はコストに算入

4 施設の性格からグループピング

対象とした施設を、施設の性格から次のとおり分類しました。

性格の違いからの分類

- ①社会教育施設：展示活動等を通じた教育普及、調査研究活動を行う博物館等の展示施設
- ②会館：研修や会議、イベント等への会場を提供する貸し館施設
- ③産業振興施設：創業者育成、企業技術の高度化や新事業分野進出等への支援を図る施設
- ④スポーツ施設：スポーツの普及・振興を図るための体育施設
- ⑤教育研修施設：集団宿泊研修を中心とした学習機会を提供する施設
- ⑥公園

（参考）

- ① 指定管理者制度を採用している施設
住民サービスの向上や経費の節減等を図る上で、民間能力を活用して管理運営を行う施設
- ② 利用料金制を採用している施設
管理団体の自主的な経営努力を発揮しやすくするため、管理団体が料金を設定し、直接団体の収入とする仕組みで基本的には、管理団体がこの収入をもって管理運営に要するコストを負担

5 施設の性格からみたバランスシートの比較

【平成30年度バランスシートについて】

○資産の内訳としては、公の施設として土地や建物を有することから、そのほとんどを有形固定資産が占めています。

○資産形成のための財源は、今後償還の必要がある県債等の負債が23.6%、資産から負債を除いた正味資産が76.4%となっており、昨年度比：負債が▲1.5ポイント、正味資産が+1.5ポイントとなっています。

【性格上の分類】

（単位：百万円）

項目	合計		①社会教育施設		②会館		③産業振興施設	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
[資産]	90,097	100.0%	36,245	100.0%	32,500	100.0%	14,713	100.0%
有形固定資産	88,968	98.7%	35,575	98.2%	32,194	99.1%	14,645	99.5%
投資等	855	0.9%	569	1.6%	192	0.6%	7	0.0%
流動資産	274	0.3%	100	0.3%	114	0.4%	61	0.4%
[負債]	21,260	23.6%	6,333	17.5%	11,372	35.0%	2,342	15.9%
固定負債	19,330	21.5%	5,914	16.3%	10,712	33.0%	1,589	10.8%
流動負債	1,930	2.1%	419	1.2%	660	2.0%	753	5.1%
[正味資産]								
(資産－負債)	68,837	76.4%	29,912	82.5%	21,127	65.0%	12,372	84.1%

項目	④スポーツ施設		⑤教育研修施設		⑥公園	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
[資産]	2,140	100.0%	2,237	100.0%	2,263	100.0%
有形固定資産	2,053	95.9%	2,237	100.0%	2,263	100.0%
投資等	86	4.0%	0	0.0%	0	0.0%
流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
[負債]	420	19.6%	222	9.9%	571	25.2%
固定負債	394	18.4%	216	9.7%	505	22.3%
流動負債	26	1.2%	7	0.3%	66	2.9%
[正味資産]						
(資産－負債)	1,720	80.4%	2,014	90.0%	1,692	74.8%

注) 内訳については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

6 施設の性格からみた行政コスト計算書の比較

【平成30年度行政コスト計算書について】

○行政コスト全体では、管理運営に必要な光熱水費等の物件費や建物の減価償却費の割合が高いことから、物にかかるコストが約71%を占めています。

○また、人件費の割合は全体で約24%ですが、スポーツ施設や教育研修施設は、特に指導員等による研修・教育活動が主体になることから、他の施設に比べ人件費の割合が高くなっています。

○収入項目全体では、利用料等収入は約16%に過ぎず、それ以外は一般財源等で賄われています。

【性格上の分類】

(単位：百万円)

項目		合計		①社会教育施設		②会館		③産業振興施設	
人にかかるコスト	人件費	1,700	23.6%	886	27.1%	478	18.9%	22	3.5%
	退職給与引当金繰入	4	0.1%	12	0.4%	▲17	▲0.7%	0	0.0%
	小計	1,705	23.7%	898	27.4%	462	18.3%	22	3.5%
物にかかるコスト	物件費	2,508	34.8%	1,164	35.6%	931	36.9%	191	30.3%
	維持修繕費	162	2.2%	76	2.3%	50	2.0%	20	3.2%
	減価償却費	2,460	34.2%	1,005	30.7%	899	35.6%	355	56.3%
	小計	5,131	71.3%	2,245	68.6%	1,879	74.4%	566	89.8%
その他のコスト	公債費(利子のみ)	338	4.7%	130	4.0%	156	6.2%	42	6.7%
	その他	28	0.4%	0	0.0%	28	1.1%	0	0.0%
	小計	366	5.1%	130	4.0%	184	7.3%	42	6.7%
行政コスト合計①		7,201	100.0%	3,272	100.0%	2,524	100.0%	630	100.0%

【収入項目】

利用料等収入②	1,172	16.3%	572	17.5%	533	21.1%	29	4.6%
一般財源等①-②	6,029	83.7%	2,701	82.5%	1,992	78.9%	601	95.4%

項目		④スポーツ施設		⑤教育研修施設		⑥公園	
人にかかるコスト	人件費	74	32.8%	200	50.0%	40	26.8%
	退職給与引当金繰入	0	0.0%	16	4.0%	▲7	▲4.7%
	小計	74	32.7%	216	54.0%	34	22.8%
物にかかるコスト	物件費	86	38.1%	85	21.3%	52	34.9%
	維持修繕費	1	0.4%	9	2.3%	8	5.4%
	減価償却費	63	27.9%	89	22.3%	48	32.2%
	小計	149	65.9%	184	46.0%	107	71.8%
その他のコスト	公債費(利子のみ)	3	1.3%	0	0.0%	8	5.4%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	3	1.3%	0	0.0%	8	5.4%
行政コスト合計①		226	100.0%	400	100.0%	149	100.0%

【収入項目】

利用料等収入②	19	8.4%	12	3.0%	8	5.4%
一般財源等①-②	207	91.6%	388	97.0%	140	94.0%

注) 内訳については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

7 ま と め

- 公の施設の設置目的は、県民の福祉等を増進することであり、収支の状況だけを捉えて、施設運営を評価することは適切ではありません。
- しかし、効率的・合理的な維持管理に努め、また、施設の利用率やサービスの向上等を図りながら、適切な施設運営を行っていくことは必要です。
- 本県では、民間活力を活かして住民サービスの向上や経費節減等が図れるよう平成16年度から「指定管理者制度」を順次導入しており、現在では25施設に導入しています。
- 今回作成したバランスシートや行政コスト計算書に加え、指定管理導入施設については、毎年の業務評価結果も活用しながら、引き続き適切な施設運営に努めてまいります。

施設名	しまね海洋館（アクアス）				
所在地	浜田市久代町	供用開始年度	H12年度	所管課	地域振興部 しまね暮らし推進課
施設の分類	社会教育施設	指定管理者	(公財)しまね海洋館	利用料金制度	導入
設置の目的	交流人口の拡大による定住の促進と地域の活性化を目指す海洋型ミュージアム				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、3階 [総水量] 約4,400トン [床面積] 約14,000㎡ [職員数] 正規職員23名、嘱託職員22名				

◆行政コスト計算書

【行政コスト】

(単位：千円)

		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	215,777	221,890	6,113	25.2%	25.8%
	退職給与引当金繰入	9,967	4,439	▲5,528	1.2%	0.5%
	小計	225,744	226,329	585	26.4%	26.3%
物にかかるコスト	物件費	345,648	331,327	▲14,321	40.5%	38.5%
	維持修繕費	6,003	3,923	▲2,080	0.7%	0.5%
	減価償却費	276,666	298,329	21,663	32.4%	34.7%
	小計	628,317	633,579	5,262	73.6%	73.7%
その他のコスト	公債費（利子のみ）	0	73	73	0.0%	0.0%
	小計	0	73	73	0.0%	0.0%
行政コスト合計①		854,061	859,981	5,920	100.0%	100.0%

◆バランスシート

(単位：千円)

		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	10,263,547	10,073,529	▲190,018
	投資等（有価証券等）	564,930	569,369	4,439
	流動資産	160,001	100,275	▲59,726
	資産合計	10,988,478	10,743,173	▲245,305
貸方	固定負債	126,530	130,969	4,439
	流動負債	0	0	0
	負債合計	126,530	130,969	4,439
	純資産	10,861,948	10,612,204	▲249,744
	純資産合計	10,861,948	10,612,204	▲249,744
	負債＋純資産	10,988,478	10,743,173	▲245,305

【収入項目】

(対コスト比)

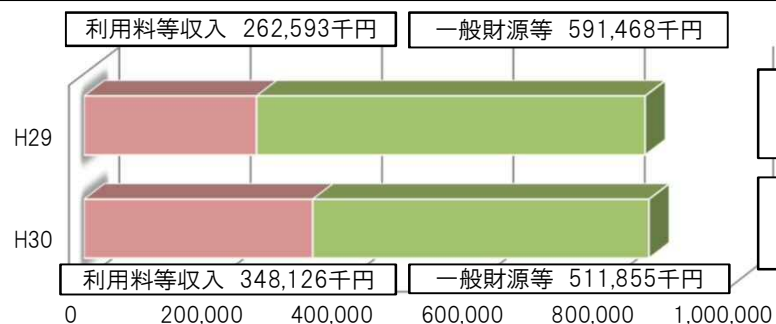
	H29	H30	増減	(H29)	(H30)
利用料等収入②	262,593	348,126	85,533	30.7%	40.5%
一般財源等①-②	591,468	511,855	▲79,613	69.3%	59.5%

年間入館者数③

	人数
H29	288,357人
H30	333,638人
増減	45,281人

入館者1人あたりコスト①/③

	コスト
H29	3千円
H30	3千円
増減	0千円



【昨年度比較・分析】

・平成30年度は本館シロイルカプール改修工事が完了し、シロイルカパフォーマンスを再開したことにより入館者数は増加した。
 ・行政コストについては、物件費・維持修繕費が減少したものの、人件費・減価償却費が増加したことに増となった。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

・老朽化が進む施設・設備・備品の計画的修繕・更新を行うとともに魅力ある展示の実施、PR強化などを行い、石見の地域振興の拠点施設、また観光施設として、入館者を確保できるよう集客対策に取り組む。

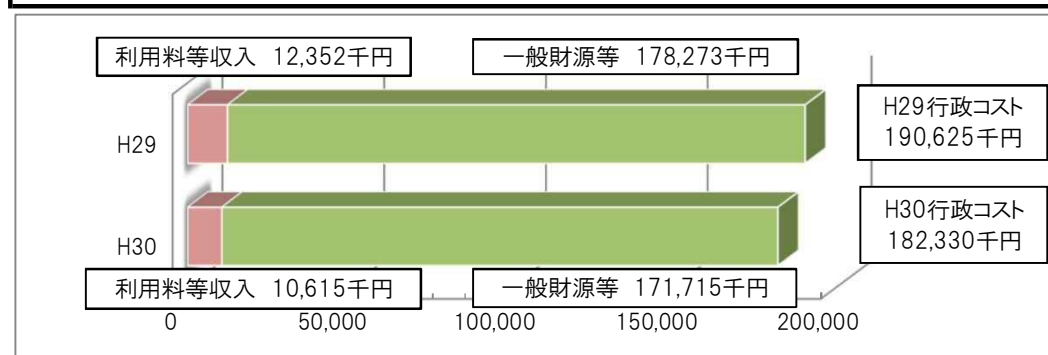
施設名	男女共同参画センター（あすてらす）				
所在地	大田市大田町	供用開始年度	H11年度	所管課	環境生活部 環境生活総務課
施設の分類	会館	指定管理者	(公財)しまね女性センター	利用料金制度	なし
設置の目的	男女が共に支え合う豊かな社会の形成を図るため、調査研究・情報提供・啓発事業等を行う拠点施設				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、5階 [床面積] 7,066㎡ [職員数] 正規職員9名、非常勤職員2名				

◆行政コスト計算書						◆バランスシート					
【行政コスト】						【バランスシート】					
(単位：千円)						(単位：千円)					
		H29	H30	増減	構成比		H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	増減		
					(H29)	(H30)					
人にかかるコスト	人件費	21,470	20,795	▲ 675	11.2%	11.4%	借方	有形固定資産	3,696,414	3,589,849	▲ 106,565
	退職給与引当金繰入	▲ 73	▲ 119	▲ 46	0.0%	▲0.1%		流動資産	0	0	0
	小計	21,397	20,676	▲ 721	11.2%	11.3%		資産合計	3,696,414	3,589,849	▲ 106,565
物にかかるコスト	物件費	47,815	47,576	▲ 239	25.1%	26.1%	貸方	固定負債	25,945	25,826	▲ 119
	維持修繕費	14,848	7,513	▲ 7,335	7.8%	4.1%		流動負債	0	0	0
	減価償却費	106,565	106,565	0	55.9%	58.5%		負債合計	25,945	25,826	▲ 119
その他のコスト	公債費（利子のみ）	0	0	0	0.0%	0.0%	純資産	3,670,469	3,564,023	▲ 106,446	
	小計	0	0	0	0.0%	0.0%	純資産合計	3,670,469	3,564,023	▲ 106,446	
行政コスト合計①		190,625	182,330	▲ 8,295	100.0%	100.0%	負債＋純資産	3,696,414	3,589,849	▲ 106,565	

【収入項目】						(対コスト比)	
利用料等収入②	12,352	10,615	▲ 1,737	6.5%	5.8%		
一般財源等①-②	178,273	171,715	▲ 6,558	93.5%	94.2%		

貸出対象面積③		貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③	
H29	1,292.9 ㎡	H29	147 千円
H30	1,292.9 ㎡	H30	141 千円
増減	0 ㎡	増減	▲ 6 千円

※男女共同参画センターは、同センター、西部県民センター県央事務所及び女性相談センター西部分室からなる複合施設ですが、資産にはそのすべてを計上しています。



【昨年度比較・分析】
 ・緊急性が高く一件あたりの費用も高額な維持修繕が例年より少なかったこともあり、行政コストが全体として減少した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】
 ・今後とも、男女共同参画社会の形成を目的とした利用の促進をはじめ、多方面にも広く施設をPRし、施設全体の稼働率向上を図る。

施設名	県民会館				
所在地	松江市殿町	供用開始年度	S43年度	所管課	環境生活部 文化国際課
施設の分類	会館	指定管理者	(公財)しまね文化振興財団	利用料金制度	導入
設置の目的	県民の福祉を増進し、文化の向上を図る				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、地上4階、地下1階 [床面積] 16,200㎡ [職員数] 正規職員17名、準職員2名、契約職員9名				

◆行政コスト計算書

【行政コスト】

(単位：千円)

		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	132,450	145,674	13,224	28.0%	28.9%
	退職給与引当金繰入	7,964	▲ 9,759	▲ 17,723	1.7%	▲ 2.0%
	小計	140,414	135,915	▲ 4,499	29.7%	26.9%
物にかかるコスト	物件費	210,027	238,054	28,027	44.4%	47.1%
	維持修繕費	6,581	14,603	8,022	1.4%	2.9%
	減価償却費	111,948	111,948	0	23.7%	22.2%
	小計	328,556	364,605	36,049	69.5%	72.2%
その他のコスト	公債費(利子のみ)	3,598	4,324	726	0.8%	0.9%
	小計	3,598	4,324	726	0.8%	0.9%
行政コスト合計①		472,568	504,844	32,276	100.0%	100.0%

【収入項目】

(対コスト比)

	H29	H30	増減	(対コスト比)	(対コスト比)
利用料等収入②	142,838	164,408	21,570	30.2%	32.6%
一般財源等①-②	329,730	340,436	10,706	69.8%	67.4%

◆バランスシート

(単位：千円)

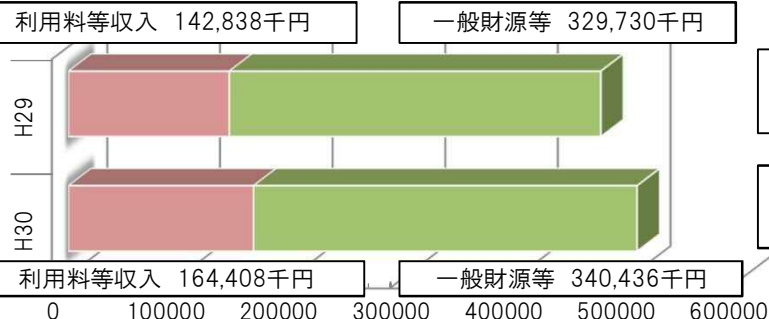
		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	3,393,438	3,475,243	81,805
	流動資産	0	0	0
	資産合計	3,393,438	3,475,243	81,805
貸方	固定負債	1,012,997	1,002,734	▲ 10,263
	流動負債	0	504	504
	負債合計	1,012,997	1,003,238	▲ 9,759
	純資産	2,380,441	2,472,005	91,564
	純資産合計	2,380,441	2,472,005	91,564
	負債+純資産	3,393,438	3,475,243	81,805

貸出対象面積③

	面積
H29	7,165.2 ㎡
H30	7,165.2 ㎡
増減	0 ㎡

貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③

	コスト
H29	66 千円
H30	70 千円
増減	4 千円



【昨年度比較・分析】

- ・支出では人数減により退職給与引当金繰入額が減となったが、施設の老朽化・設備の故障による修繕費が前年度に比べ倍増した。
- ・収入では利用料収入が増加し、コストに占める一般財源の比率の抑制に繋がった。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・引き続きコストの抑制を図りながら、新規利用者を開拓し、利用者サービス向上に努めて利用率の向上を目指す。
- ・文化事業の実施に当たっては、各種助成金等も活用しながら、県民の期待に応えられるような質の高い文化芸術を提供できるように努める。

施設名	美術館				
所在地	松江市袖師町	供用開始年度	H11年度	所管課	環境生活部 文化国際課
施設の分類	社会教育施設	指定管理者	(株)SPSしまね	利用料金制度	なし
設置の目的	美術その他芸術文化に関する知識及び教養の向上を図る				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート・一部鉄骨造、2階 [床面積] 延12,498.88㎡ [職員数] 正規職員22名(うち県職員11名)、嘱託等職員44名				

◆行政コスト計算書

【行政コスト】 (単位：千円)

		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	173,661	176,654	2,993	22.8%	25.2%
	退職給与引当金繰入	8,273	▲649	▲8,922	1.1%	▲0.1%
	小計	181,934	176,005	▲5,929	23.9%	25.1%
物にかかるコスト	物件費	338,174	299,832	▲38,342	44.3%	42.8%
	維持修繕費	33,263	12,238	▲21,025	4.4%	1.7%
	減価償却費	209,319	212,695	3,376	27.4%	30.4%
	小計	580,756	524,765	▲55,991	76.1%	74.9%
その他のコスト	公債費(利子のみ)	0	74	74	0.0%	0.0%
	小計	0	74	74	0.0%	0.0%
行政コスト合計①		762,690	700,844	▲61,846	100.0%	100.0%

◆バランスシート

(単位：千円)

		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	7,241,101	7,028,405	▲212,696
	流動資産	0	0	0
	資産合計	7,241,101	7,028,405	▲212,696
貸方	固定負債	211,998	211,349	▲649
	流動負債	0	0	0
	負債合計	211,998	211,349	▲649
	純資産	7,029,103	6,817,056	▲212,047
	純資産合計	7,029,103	6,817,056	▲212,047
	負債+純資産	7,241,101	7,028,405	▲212,696

【収入項目】 (対コスト比)

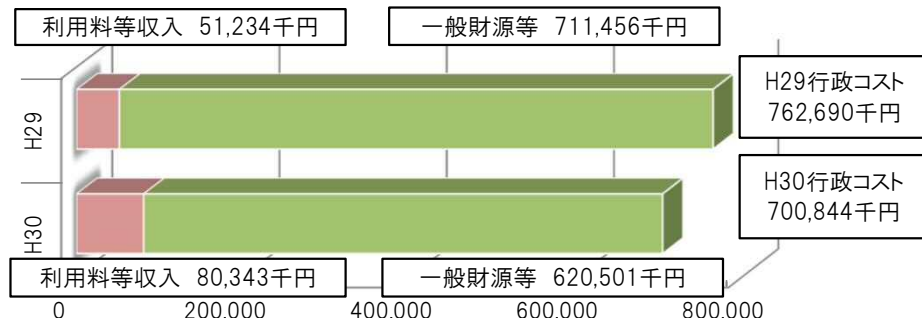
	H29	H30	増減	(H29)	(H30)
利用料等収入②	51,234	80,343	29,109	6.7%	11.5%
一般財源等①-②	711,456	620,501	▲90,955	93.3%	88.5%

年間入館者数③

	人数
H29	203,654人
H30	360,256人
増減	156,602人

入館者1人あたりコスト①/③

	コスト
H29	4千円
H30	2千円
増減	▲2千円



【昨年度比較・分析】

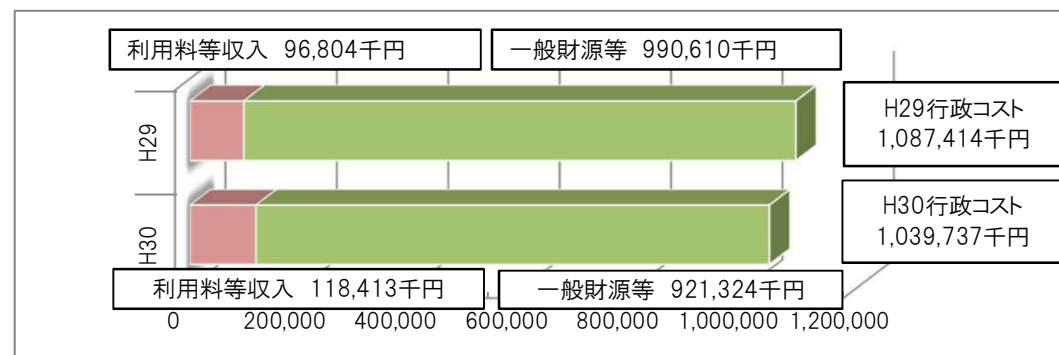
- 物件費は、H29は新サービスの導入やコレクションの受贈に係る経費等により増加したが、H30は例年並みとなった。
- 改修工事後のため、維持修繕費が減少した。
- リニューアルオープンや開館20周年・コレクション受贈記念の展覧会などにより入館者数が大幅に増加したため、入館者1人あたりコストが減少した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- 多言語解説サービスや貴重なコレクション等を活用し、積極的なインバウンド対応、誘客促進に取り組み、文化振興の拠点としての役割を果たす。

施設名	芸術文化センター				
所在地	益田市有明町	供用開始年度	H17年度	所管課	環境生活部 文化国際課
施設の種類	会館・社会教育施設	指定管理者	(公財)しまね文化振興財団	利用料金制度	一部導入
設置の目的	芸術文化の振興及び県民生活の向上を図る				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート及びPCコンクリート・一部鉄骨造(地上2階、地下1階) [床面積] 延19,740㎡ [職員数] 正規職員21名(うち県職員8名)、準職員11名、嘱託職員2名、契約職員8名、非常勤職員9名				

◆行政コスト計算書							◆バランスシート				
【行政コスト】							(単位：千円)				
		H29	H30	増減	構成比		H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	増減		
					(H29)	(H30)					
人にかかるコスト	人件費	205,077	218,501	13,424	18.8%	21.0%	借方	有形固定資産	13,233,563	12,923,790	▲ 309,773
	退職給与引当金繰入	▲ 17,835	▲ 793	17,042	▲ 1.6%	▲ 0.1%		流動資産	0	0	0
	小計	187,242	217,708	30,466	17.2%	20.9%		資産合計	13,233,563	12,923,790	▲ 309,773
物にかかるコスト	物件費	332,170	351,577	19,407	30.5%	33.8%	貸方	固定負債	9,729,963	9,125,170	▲ 604,793
	維持修繕費	100,724	11,980	▲ 88,744	9.3%	1.2%		流動負債	604,000	604,000	0
	減価償却費	309,773	309,773	0	28.5%	29.8%		負債合計	10,333,963	9,729,170	▲ 604,793
小計	742,667	673,330	▲ 69,337	68.3%	64.8%	純資産		2,899,600	3,194,620	295,020	
その他のコスト	公債費(利子のみ)	157,505	148,699	▲ 8,806	14.5%	14.3%		純資産合計	2,899,600	3,194,620	295,020
	小計	157,505	148,699	▲ 8,806	14.5%	14.3%		負債+純資産	13,233,563	12,923,790	▲ 309,773
行政コスト合計①		1,087,414	1,039,737	▲ 47,677	100.0%	100.0%					
【収入項目】							(対コスト比)				
利用者等収入②		96,804	118,413	21,609	8.9%	11.4%	年間入館者数③				
一般財源等①-②		990,610	921,324	▲ 69,286	91.1%	88.6%	入館者1人あたりコスト①/③				
							H29	359,415人	H29	3千円	
							H30	384,024人	H30	3千円	
							増減	24,609人	増減	0千円	



【昨年度比較・分析】

- ・H29年度は中庭タイルの改修工事が行われたため、例年以上に維持修繕費が増加していたが、H30年度は大規模な修繕工事がなく、修繕費が減少した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・引き続きコストの抑制を図りながら、石見地域における芸術文化の拠点として、芸術文化の振興や、集客力の向上に努める。

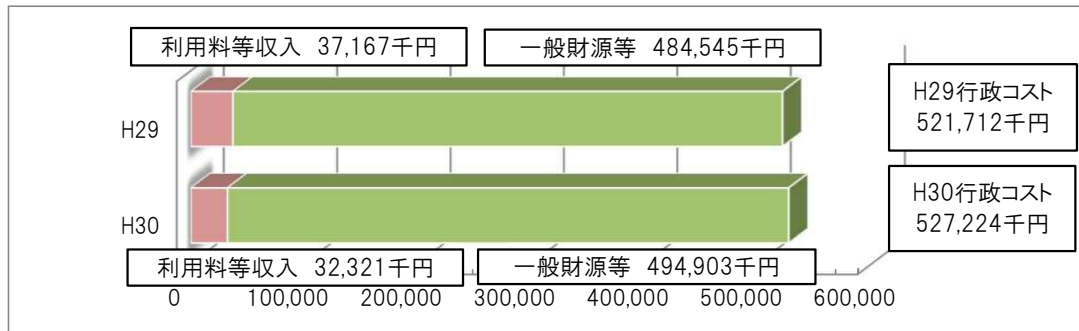
施設名	三瓶自然館及びその附属施設				
所在地	大田市三瓶町	供用開始年度	H3年度	所管課	環境生活部 自然環境課
施設の分類	社会教育施設	指定管理者	(公財)しまね自然と環境財団	利用料金制度	導入
設置の目的	自然学習や自然体験の拠点施設であるとともに、島根の自然に関する調査研究、自然保護に関する普及啓発を行う				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、本館2階、新館5階、埋没林展示棟地下1階 [床面積] 10,116㎡ [職員数] 正規職員32名 臨時職員等10名				

◆行政コスト計算書						
【行政コスト】 (単位：千円)						
		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	153,236	142,907	▲ 10,329	29.4%	27.1%
	退職給与引当金繰入	▲ 14,643	0	14,643	▲ 2.8%	0.0%
	小計	138,593	142,907	4,314	26.6%	27.1%
物にかかるコスト	物件費	147,437	149,837	2,400	28.3%	28.5%
	維持修繕費	6,854	4,973	▲ 1,881	1.3%	0.9%
	減価償却費	227,556	228,450	894	43.6%	43.3%
	小計	381,847	383,260	1,413	73.2%	72.7%
その他のコスト	公債費(利子のみ)	1,272	1,057	▲ 215	0.2%	0.2%
	小計	1,272	1,057	▲ 215	0.2%	0.2%
行政コスト合計①		521,712	527,224	5,512	100.0%	100.0%

【収入項目】 (対コスト比)					
利用料等収入②	37,167	32,321	▲ 4,846	7.1%	6.1%
一般財源等①-②	484,545	494,903	10,358	92.9%	93.9%

◆バランスシート				
(単位：千円)				
		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	7,112,880	6,916,529	▲ 196,351
	流動資産	0	0	0
	資産合計	7,112,880	6,916,529	▲ 196,351
貸方	固定負債	151,349	132,249	▲ 19,100
	流動負債	33,600	33,600	0
	負債合計	184,949	165,849	▲ 19,100
	純資産	6,927,931	6,750,680	▲ 177,251
	純資産合計	6,927,931	6,750,680	▲ 177,251
負債+純資産		7,112,880	6,916,529	▲ 196,351

年間入館者数③		入館者1人あたりコスト①/③	
H29	133,009 人	H29	4 千円
H30	111,886 人	H30	5 千円
増減	▲ 21,123 人	増減	1 千円



【昨年度比較・分析】

- 勤続年数が長い職員の退職や欠員等により人件費が減少したものの、退職給与引当金繰入がなかったため行政コストが増加した。
- 西日本豪雨の影響により、県外からの来館者が激減し入館料等収入が減少した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

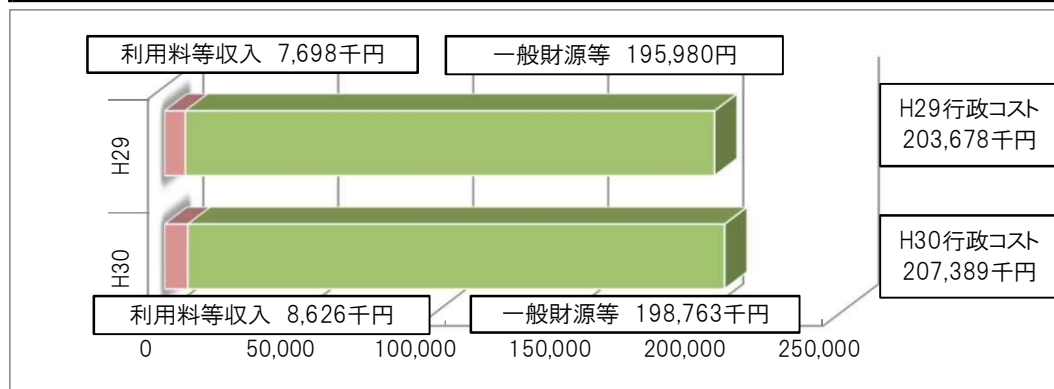
- 創意工夫した企画展や魅力的なイベントを開催、県民ニーズに応じた環境学習や自然観察会などを積極的に実施するとともに、展示設備等の改修・

施設名	いきいきプラザ島根				
所在地	松江市東津田町	供用開始年度	H7年度	所管課	健康福祉部 健康福祉総務課
施設の分類	会館	指定管理者	アイカム(株)	利用料金制度	なし
設置の目的	福祉、生涯学習の県東部の総合拠点				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、5階 [床面積] 10,971㎡ [職員数] 正規職員3名				

◆行政コスト計算書						
【行政コスト】 (単位：千円)						
		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	12,091	12,771	680	6.0%	6.2%
	退職給与引当金繰入	509	510	1	0.2%	0.2%
	小計	12,600	13,281	681	6.2%	6.4%
物にかかるコスト	物件費	79,533	81,090	1,557	39.0%	39.1%
	維持修繕費	4,791	6,264	1,473	2.4%	3.0%
	減価償却費	106,754	106,754	0	52.4%	51.5%
	小計	191,078	194,108	3,030	93.8%	93.6%
その他のコスト	公債費(利子のみ)	0	0	0	0.0%	0.0%
	小計	0	0	0	0.0%	0.0%
行政コスト合計①		203,678	207,389	3,711	100.0%	100.0%
【収入項目】 (対コスト比)						
利用料等収入②		7,698	8,626	928	3.8%	4.2%
一般財源等①-②		195,980	198,763	2,783	96.2%	95.8%

◆バランスシート				
(単位：千円)				
		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	3,407,163	3,300,409	▲ 106,754
	流動資産	1,199	274	▲ 925
	資産合計	3,408,362	3,300,683	▲ 107,679
貸方	固定負債	3,409	3,919	510
	流動負債	0	0	0
	負債合計	3,409	3,919	510
	純資産	3,404,953	3,296,764	▲ 108,189
	純資産合計	3,404,953	3,296,764	▲ 108,189
	負債+純資産	3,408,362	3,300,683	▲ 107,679

貸出対象面積③		貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③	
H29	1,485㎡	H29	137千円
H30	1,485㎡	H30	140千円
増減	0㎡	増減	3千円



【昨年度比較・分析】

- ・備品購入や施設設備の老朽化による修繕のため、物件費や維持修繕費が増加し、全体として行政コストが増加した。
- ・貸出施設の利用率が上昇したことにより、利用料等収入は増加した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・施設の適切な維持管理、経費節減による行政コストの抑制に努める。
- ・引き続き県東部の福祉等の拠点施設として活用されるよう、アンケート調査等により利用者ニーズを把握し、利便性の向上に努める。

施設名	いわみーる				
所在地	浜田市野原町	供用開始年度	H12年度	所管課	健康福祉部 健康福祉総務課
施設の分類	会館	指定管理者	浜田ビルメンテナンス(株)	利用料金制度	なし
設置の目的	福祉、生涯学習の県西部の総合拠点				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、4階 [床面積] 6,776㎡ [職員数] 正規職員2名				

◆行政コスト計算書

【行政コスト】 (単位：千円)

		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	7,688	7,924	236	5.2%	5.3%
	退職給与引当金繰入	913	▲ 2,787	▲ 3,700	0.6%	-1.8%
	小計	8,601	5,137	▲ 3,464	5.8%	3.5%
物にかかるコスト	物件費	73,748	74,476	728	49.9%	50.2%
	維持修繕費	3,163	6,517	3,354	2.2%	4.4%
	減価償却費	62,167	62,167	0	42.1%	41.9%
	小計	139,078	143,160	4,082	94.2%	96.5%
その他のコスト	公債費(利子のみ)	0	0	0	0.0%	0.0%
	小計	0	0	0	0.0%	0.0%
行政コスト合計①		147,679	148,297	618	100.0%	100.0%

【収入項目】 (対コスト比)

	H29	H30	増減	(H29)	(H30)
利用料等収入②	11,549	11,204	▲ 345	7.8%	7.6%
一般財源等①-②	136,130	137,093	963	92.2%	92.4%

◆バランスシート

(単位：千円)

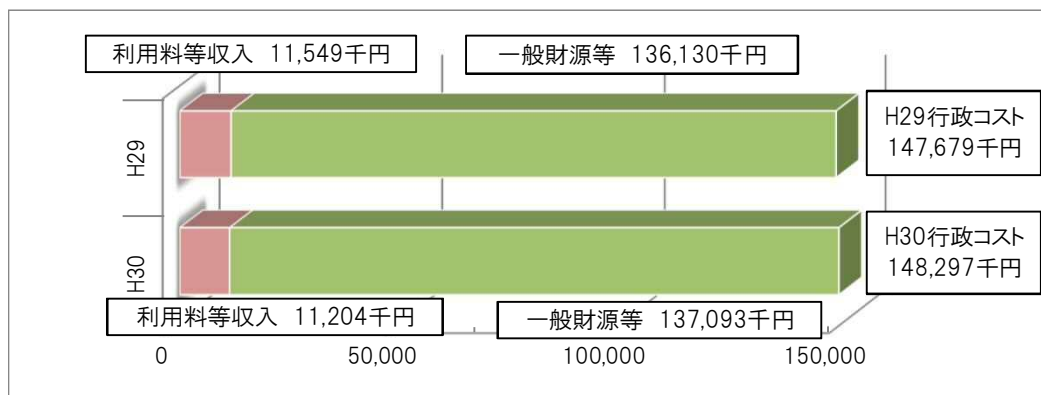
		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	2,547,256	2,485,089	▲ 62,167
	流動資産	1,759	1,649	▲ 110
	資産合計	2,549,015	2,486,738	▲ 62,277
貸方	固定負債	5,440	2,653	▲ 2,787
	流動負債	0	0	0
	負債合計	5,440	2,653	▲ 2,787
	純資産	2,543,575	2,484,085	▲ 59,490
	純資産合計	2,543,575	2,484,085	▲ 59,490
負債+純資産		2,549,015	2,486,738	▲ 62,277

貸出対象面積③

	面積
H29	1,646 ㎡
H30	1,646 ㎡
増減	0 ㎡

貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③

	コスト
H29	90 千円
H30	90 千円
増減	0 千円



【昨年度比較・分析】

- ・備品購入や施設設備の老朽化による修繕のため、物件費や維持修繕費が増加し、全体として行政コストが増加した。
- ・貸出施設の利用率がわずかに低下したことにより、利用料等収入も減少した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・施設の適切な維持管理、経費節減による行政コストの抑制に努める。
- ・引き続き県西部の福祉等の拠点施設として活用されるよう、アンケート調査等により利用者ニーズを把握し、利便性の向上に努める。

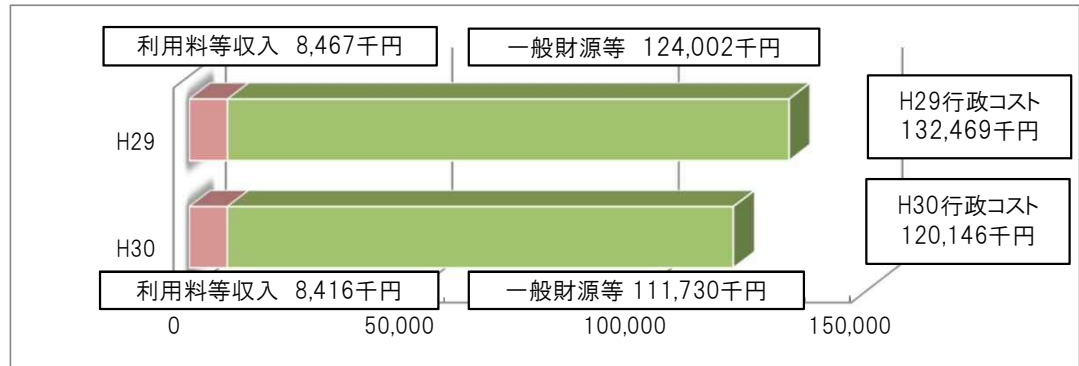
施設名	花ふれあい公園				
所在地	出雲市西新町	供用開始年度	H16年度	所管課	農林水産部 農産園芸課
施設の分類	公園	指定管理者	NPO法人国際交流フラワー21	利用料金制度	導入
設置の目的	花き園芸の振興（花きに関する知識の普及及び栽培技術の向上）、花きに親しむ機会の提供				
施設の概要	[構造] 鉄骨造、1階 [床面積] 本館棟634.71㎡、温室棟682.18㎡、歩廊371.84㎡ [職員数] 正規職員9名、非常勤役員1名、臨時職員5名		[公園面積] 約4ヘクタール [植栽植物] 樹木類約150種 草花類約400種		

◆行政コスト計算書						
【行政コスト】 (単位：千円)						
		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	40,995	38,115	▲ 2,880	30.9%	31.7%
	退職給与引当金繰入	5,001	▲ 6,649	▲ 11,650	3.8%	-5.5%
	小計	45,996	31,466	▲ 14,530	34.7%	26.2%
物にかかるコスト	物件費	45,118	48,043	2,925	34.1%	40.0%
	維持修繕費	7,339	7,455	116	5.5%	6.2%
	減価償却費	25,383	25,383	0	19.2%	21.1%
	小計	77,840	80,881	3,041	58.8%	67.3%
その他のコスト	公債費（利子のみ）	8,633	7,799	▲ 834	6.5%	6.5%
	小計	8,633	7,799	▲ 834	6.5%	6.5%
行政コスト合計①		132,469	120,146	▲ 12,323	100.0%	100.0%

【収入項目】 (対コスト比)						
利用料等収入②	8,467	8,416	▲ 51	6.4%	7.0%	
一般財源等①-②	124,002	111,730	▲ 12,272	93.6%	93.0%	

◆バランシート (単位：千円)				
		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	1,523,831	1,498,448	▲ 25,383
	流動資産	0	0	0
	資産合計	1,523,831	1,498,448	▲ 25,383
貸方	固定負債	575,856	503,208	▲ 72,648
	流動負債	66,000	66,000	0
	負債合計	641,856	569,208	▲ 72,648
	純資産	881,975	929,241	47,266
	純資産合計	881,975	929,241	47,266
負債+純資産		1,523,831	1,498,448	▲ 25,383

年間入館者数③		入館者1人あたりコスト①/③	
H29	65,771 人	H29	2 千円
H30	66,983 人	H30	2 千円
増減	1,212 人	増減	0 千円



【昨年度比較・分析】

- ・年間入館者数は冬季の入館者の増加により昨年度から約千人増加し、目標の65千人を達成することができた。
- ・行政コストについては、植栽管理費用の増加により物件費が増加したものの、職員の減少により退職給与引当金繰入が減少したため、合計額は減少した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・引き続き、園内整備や企画展示等の充実により魅力ある公園づくりに努め、福祉理念にも配慮し、集客に繋げる。
- ・過去の実績や実態を踏まえ、業務の効率化を図り、利用料収入の増加と歳出の削減により、健全経営に努める。

施設名	宍道湖自然館（ゴビウス）				
所在地	出雲市園町	供用開始年度	H13年度	所管課	農林水産部 水産課
施設の分類	社会教育施設	指定管理者	(公財) ホシザキグリーン財団	利用料金制度	導入
設置の目的	汽水・淡水域生物の展示、教育普及、調査研究を行う体験学習型の汽水系水族館				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、2階 [総水量] 約270トン [床面積] 約2,200㎡ [職員数] 常勤職員19名				

◆行政コスト計算書

【行政コスト】 (単位：千円)

		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	69,454	70,442	988	35.1%	29.5%
	退職給与引当金繰入	488	552	64	0.2%	0.2%
	小計	69,942	70,994	1,052	35.3%	29.7%
物にかかるコスト	物件費	62,135	70,311	8,176	31.4%	29.4%
	維持修繕費	16,717	48,276	31,559	8.4%	20.2%
	減価償却費	49,127	49,127	0	24.8%	20.6%
	小計	127,979	167,714	39,735	64.6%	70.2%
その他のコスト	公債費（利子のみ）	152	152	0	0.1%	0.1%
	小計	152	152	0	0.1%	0.1%
行政コスト合計①		198,073	238,860	40,787	100.0%	100.0%

【収入項目】 (対コスト比)

	H29	H30	増減	(H29)	(H30)
利用料等収入②	32,078	33,799	1,721	16.2%	14.2%
一般財源等①-②	165,995	205,061	39,066	83.8%	85.8%

◆バランスシート

(単位：千円)

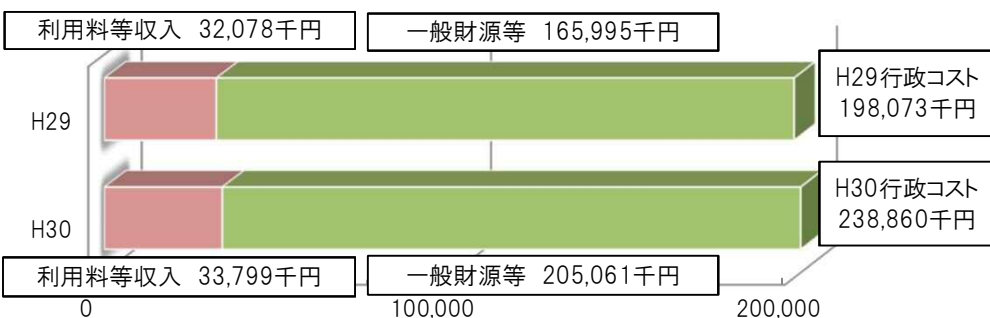
		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	1,654,680	1,605,552	▲ 49,128
	投資等	0	0	0
	資産合計	1,654,680	1,605,552	▲ 49,128
貸方	固定負債	31,799	31,437	▲ 362
	流動負債	915	915	0
	負債合計	32,714	32,352	▲ 362
	純資産	1,621,966	1,573,200	▲ 48,766
	純資産合計	1,621,966	1,573,200	▲ 48,766
負債+純資産	1,654,680	1,605,552	▲ 49,128	

年間入館者数③

	人数
H29	122,228 人
H30	132,710 人
増減	10,482 人

入館者1人あたりコスト①/③

	コスト
H29	2 千円
H30	2 千円
増減	0 千円



【昨年度比較・分析】

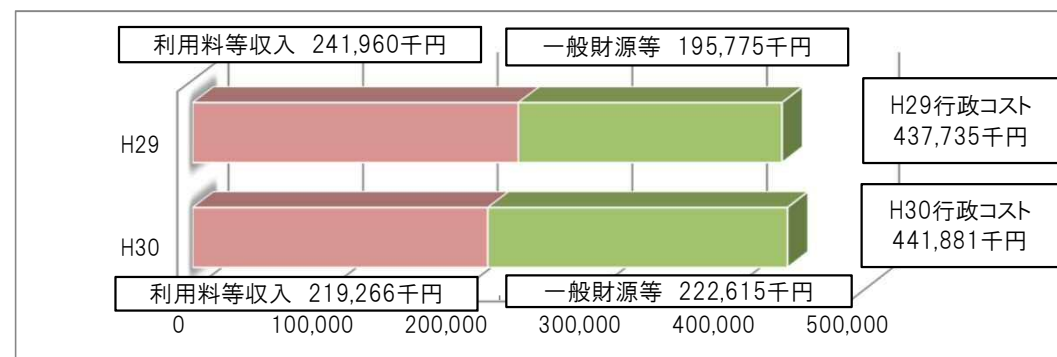
- サービスや認知度の向上を目指した集客努力により目標人数を超える入館者が訪れ、入館者数及び利用料収入が共に増加した。
- 行政コストについては、長寿命化工事（外壁改修）の実施により、維持修繕費が増加した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- 展示の充実や希少生物の保護・繁殖により施設機能を充実させるとともに、積極的な広報や来館者サービスの向上に努めることで集客を図る。
- 老朽化した施設設備の予防保全を実施することで、コスト節減及び魅力の維持向上による利用料収入の増加を図り、健全な経営に努める。

施設名	産業交流会館（くにびきメッセ）				
所在地	松江市学園南	供用開始年度	H5年度	所管課	商工労働部 商工政策課
施設の分類	会館	指定管理者	（一財）くにびきメッセ	利用料金制度	導入
設置の目的	展示会、コンベンション等の誘致・開催による産業の振興				
施設の概要	[構造] 鉄骨鉄筋コンクリート、地上6階、地下1階 [床面積] 15,719㎡ [職員数] 正規職員6名、嘱託職員等13名				

◆行政コスト計算書							◆バランシースシート				
【行政コスト】							【バランシースシート】				
(単位：千円)							(単位：千円)				
		H29	H30	増減	構成比		H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	増減		
					(H29)	(H30)					
人にかかるコスト	人件費	61,326	72,825	11,499	14.0%	16.5%	借方	有形固定資産	6,552,443	6,419,936	▲ 132,507
	退職給与引当金繰入	2,224	▲ 4,023	▲ 6,247	0.5%	▲ 0.9%		投資等（有価証券等）	195,039	191,887	▲ 3,152
	小計	63,550	68,802	5,252	14.5%	15.6%		流動資産	135,082	111,608	▲ 23,474
物にかかるコスト	物件費	132,813	138,115	5,302	30.3%	31.3%	資産合計	6,882,564	6,723,431	▲ 159,133	
	維持修繕費	3,738	2,633	▲ 1,105	0.9%	0.6%	貸方	固定負債	527,810	551,957	24,147
	減価償却費	200,137	201,634	1,497	45.7%	45.6%		流動負債	53,596	55,661	2,065
小計	336,688	342,382	5,694	76.9%	77.5%	負債合計		581,406	607,618	26,212	
その他のコスト	公債費（利子のみ）	2,889	2,837	▲ 52	0.7%	0.6%	純資産	6,301,158	6,115,813	▲ 185,345	
	その他	34,608	27,860	▲ 6,748	7.9%	6.3%	純資産合計	6,301,158	6,115,813	▲ 185,345	
	小計	37,497	30,697	▲ 6,800	8.6%	6.9%	負債＋純資産	6,882,564	6,723,431	▲ 159,133	
行政コスト合計①		437,735	441,881	4,146	100.0%	100.0%					
【収入項目】							貸出対象面積③		貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③		
(対コスト比)							H29	7,785 ㎡	H29	56 千円	
利用料等収入②		241,960	219,266	▲ 22,694	55.3%	49.6%	H30	7,785 ㎡	H30	57 千円	
一般財源等①-②		195,775	222,615	26,840	44.7%	50.4%	増減	0 ㎡	増減	1 千円	



【昨年度比較・分析】

- ・備品購入による物件費の増加と職員の採用等による人件費の増加によりコストが増加した。
- ・多目的ホールの修繕による貸出実績の減少及びテナントに空室が生じたことにより利用料金等収入が減少した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・産業交流会館において開催される各種コンベンションは、地域に大きな経済的効果を及ぼしている。県内産業の振興及び地域活性化に向け、コンベンション等の開催・誘致に取り組んでいく。

施設名	産業高度化支援センター（テクノアーク）				
所在地	松江市北陵町	供用開始年度	H13年度	所管課	商工労働部 産業振興課
施設の分類	産業振興施設	指定管理者	（公財）しまね産業振興財団	利用料金制度	なし
設置の目的	創業者の育成及び企業技術の高度化や新たな事業分野への進出等に対する支援を通じた産業の振興				
施設の概要	[構造] 鉄骨・鉄筋コンクリート造 4F1棟、3F1棟、2F6棟鉄筋造・木造2F1棟、鉄筋造2F2棟、鉄骨2F1棟 [床面積] 23,633㎡ [職員数] 正規職員1名、嘱託職員3名				

◆行政コスト計算書

【行政コスト】

（単位：千円）

		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	18,807	21,764	2,957	2.9%	3.5%
	退職給与引当金繰入	487	62	▲ 425	0.1%	0.0%
	小計	19,294	21,826	2,532	3.0%	3.5%
物にかかるコスト	物件費	193,181	190,699	▲ 2,482	30.4%	30.3%
	維持修繕費	16,036	19,821	3,785	2.5%	3.1%
	減価償却費	354,772	355,482	710	55.8%	56.5%
	小計	563,989	566,002	2,013	88.7%	89.9%
その他のコスト	公債費（利子のみ）	52,705	41,867	▲ 10,838	8.3%	6.6%
	小計	52,705	41,867	▲ 10,838	8.3%	6.6%
行政コスト合計①		635,988	629,695	▲ 6,293	100.0%	100.0%

【収入項目】

（対コスト比）

	H29	H30	増減	(H29)	(H30)
利用料等収入②	30,852	28,732	▲ 2,120	4.9%	4.6%
一般財源等①-②	605,136	600,963	▲ 4,173	95.1%	95.4%

◆バランスシート

（単位：千円）

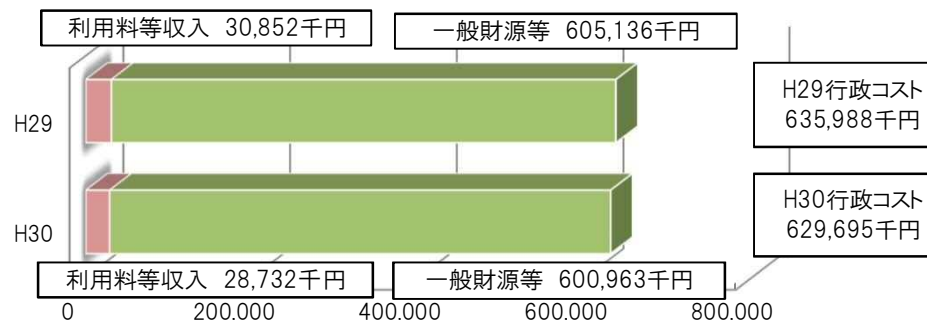
		H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	増減
借方	有形固定資産	14,893,900	14,645,337	▲ 248,563
	投資等（有価証券等）	7,435	7,497	62
	流動資産	88,508	60,605	▲ 27,903
	資産合計	14,989,843	14,713,439	▲ 276,404
貸方	固定負債	2,350,604	1,588,748	▲ 761,856
	流動負債	752,918	752,918	0
	負債合計	3,103,522	2,341,666	▲ 761,856
	純資産	11,886,321	12,371,773	485,452
	純資産合計	11,886,321	12,371,773	485,452
	負債＋純資産	14,989,843	14,713,439	▲ 276,404

貸出対象面積③

貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③

	面積
H29	2,813 ㎡
H30	2,813 ㎡
増減	0 ㎡

	コスト
H29	226 千円
H30	224 千円
増減	▲ 2 千円



【昨年度比較・分析】

- ・歳出については、人件費の増加、経年劣化に伴う中規模修繕などによる維持修繕費の増加があった。一方で、公債費が減少したため全体としては減となった。
- ※行政コストには貸出対象以外の産業技術センターに係る経費を含む。
- ・歳入については、会議室等の利用件数は増えたが、施設入居者が減少したため全体としては減となった。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・施設利用者からの意見・要望に応え、施設の利便性の向上とPRに努め、引き続き業務改善に取り組む。

施設名	武道館				
所在地	松江市内中原町	供用開始年度	S45年度	所管課	教育庁 保健体育課
施設の分類	スポーツ施設	指定管理者	(公財)島根県体育協会	利用料金制度	なし
設置の目的	武道等のスポーツ振興を図り、もって県民の心身の健全な発達に寄与する				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、2階 [床面積] 3,186㎡ [職員数] 正規職員5名、嘱託職員2名				

◆行政コスト計算書

【行政コスト】

(単位：千円)

		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	31,588	29,201	▲ 2,387	40.5%	45.1%
	退職給与引当金繰入	8,551	▲ 198	▲ 8,749	11.0%	▲ 0.3%
	小計	40,139	29,003	▲ 11,136	51.5%	44.8%
物にかかるコスト	物件費	22,145	24,393	2,248	28.4%	37.7%
	維持修繕費	1,226	0	▲ 1,226	1.5%	0.0%
	減価償却費	14,420	11,223	▲ 3,197	18.5%	17.3%
	小計	37,791	35,616	▲ 2,175	48.4%	55.0%
その他のコスト	公債費(利子のみ)	106	106	0	0.1%	0.2%
	小計	106	106	0	0.1%	0.2%
行政コスト合計①		78,036	64,725	▲ 13,311	100.0%	100.0%

【収入項目】

(対コスト比)

	H29	H30	増減	H29	H30
利用料等収入②	6,093	6,450	357	7.8%	10.0%
一般財源等①-②	71,943	58,275	▲ 13,668	92.2%	90.0%

◆バランスシート

(単位：千円)

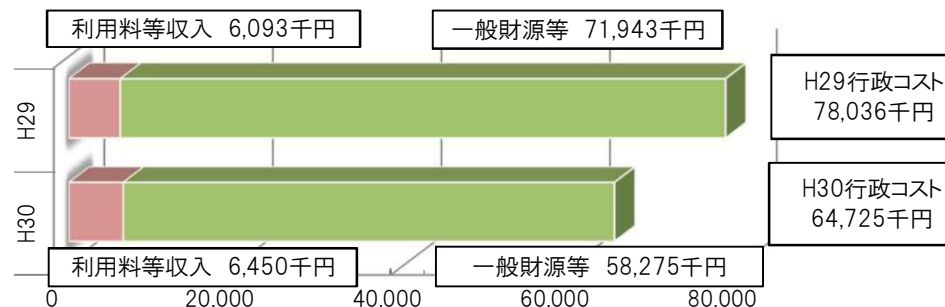
		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	420,867	400,054	▲ 20,813
	投資等(有価証券等)	43,241	43,043	▲ 198
	流動資産	0	0	0
	資産合計	464,108	443,097	▲ 21,011
貸方	固定負債	64,302	62,828	▲ 1,474
	流動負債	639	1,277	638
	負債合計	64,941	64,105	▲ 836
	純資産	399,167	378,992	▲ 20,175
	純資産合計	399,167	378,992	▲ 20,175
	負債+純資産	464,108	443,097	▲ 21,011

貸出対象面積③

	面積
H29	2,108 ㎡
H30	2,108 ㎡
増減	0 ㎡

貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③

	コスト
H29	37 千円
H30	31 千円
増減	▲ 6 千円



【昨年度比較・分析】

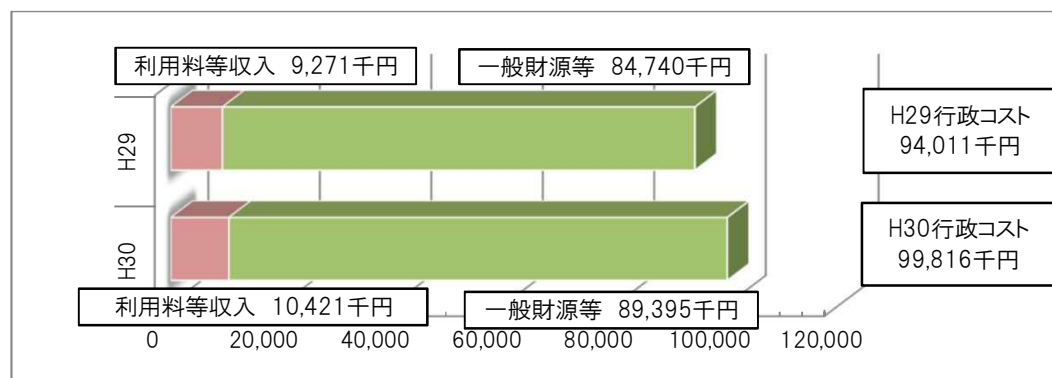
- ・有形固定資産の一部が償却年数を満了し、減価償却費が減少したこと等により行政コストが減少した。
- ・各種大会の開催が増えたため、利用料等収入が増加した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・施設の適切な維持管理、経費節減による行政コスト削減に努める。
- ・施設の特徴を活かした主催大会及びイベント等の開催、スポーツ教室を実施することにより、県民のスポーツに関する様々なニーズに応え、利用の拡大・促進を図る。

施設名	体育館				
所在地	浜田市黒川町	供用開始年度	S52年度	所管課	教育庁 保健体育課
施設の分類	スポーツ施設	指定管理者	(公財)島根県体育協会	利用料金制度	なし
設置の目的	スポーツの振興を図り、もって県民の心身の健全な発達に寄与する				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造 [床面積] 8,821㎡ [職員数] 正規職員4名、嘱託職員3名				

◆行政コスト計算書						◆バランスシート					
【行政コスト】						【バランスシート】					
(単位：千円)						(単位：千円)					
		H29	H30	増減	構成比		H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	増減		
					(H29)	(H30)					
人にかかるコスト	人件費	33,198	34,494	1,296	35.3%	34.6%	借方	有形固定資産	816,680	789,415	▲ 27,265
	退職給与引当金繰入	▲ 97	▲ 159	▲ 62	▲ 0.1%	▲ 0.2%		投資等(有価証券等)	34,593	34,434	▲ 159
	小計	33,101	34,335	1,234	35.2%	34.4%		流動資産	0	0	0
物にかかるコスト	物件費	30,938	35,367	4,429	32.9%	35.5%	貸方	資産合計	851,273	823,849	▲ 27,424
	維持修繕費	0	308	308	0.0%	0.3%		固定負債	347,367	322,762	▲ 24,605
	減価償却費	27,264	27,265	1	29.0%	27.3%		流動負債	24,434	24,447	13
その他のコスト	小計	58,202	62,940	4,738	61.9%	63.1%	負債合計	371,801	347,209	▲ 24,592	
	公債費(利子のみ)	2,708	2,541	▲ 167	2.9%	2.5%	純資産	479,472	476,640	▲ 2,832	
	小計	2,708	2,541	▲ 167	2.9%	2.5%	純資産合計	479,472	476,640	▲ 2,832	
行政コスト合計①		94,011	99,816	5,805	100.0%	100.0%	負債+純資産	851,273	823,849	▲ 27,424	
【収入項目】						【貸出対象面積③】					
(対コスト比)						貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③					
利用料等収入②		9,271	10,421	1,150	9.9%	10.4%	H29	2,687㎡	H29	35千円	
一般財源等①-②		84,740	89,395	4,655	90.1%	89.6%	H30	2,687㎡	H30	37千円	
						増減	0㎡	増減	2千円		



【昨年度比較・分析】

- 新たに器具備品類を購入したため、物件費が増加したこと等により行政コストが増加した。
- 大規模な大会の開催が増えたため、利用料等収入が増加した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- 施設の適切な維持管理、経費節減による行政コスト削減に努める。
- 施設の特徴を活かした主催大会及びイベント等の開催、スポーツ教室を実施することにより、県民のスポーツに関する様々なニーズに応え、利用の拡大・促進を図る。

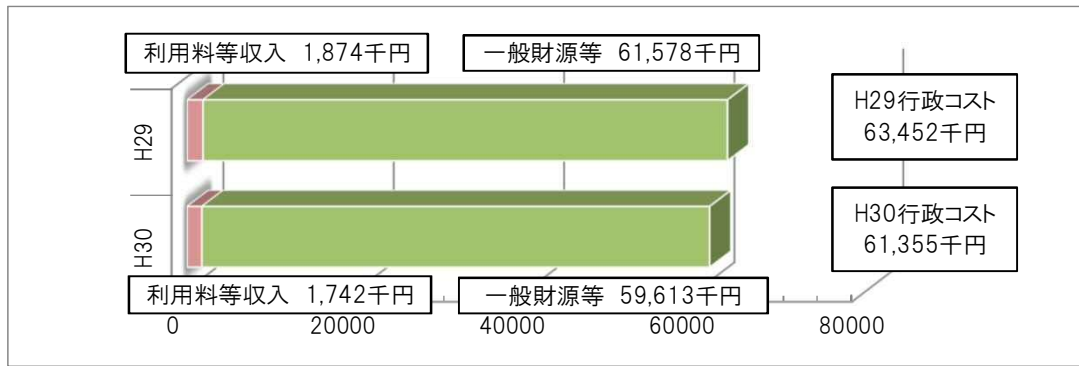
施設名	サッカー場				
-----	-------	--	--	--	--

所在地	益田市乙吉町	供用開始年度	S54年度	所管課	教育庁 保健体育課
施設の分類	スポーツ施設	指定管理者	(公財) 島根県体育協会	利用料金制度	なし
設置の目的	サッカー専用競技場としての機能を十分に生かし、サッカーの普及振興を図る				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、3階 [床面積] 24,016㎡ [職員数] 正規職員1名、嘱託職員1名				

◆行政コスト計算書							◆バランスシート				
【行政コスト】							【バランスシート】				
(単位：千円)							(単位：千円)				
		H29	H30	増減	構成比		H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	増減		
					(H29)	(H30)					
人にかかるコスト	人件費	10,198	10,604	406	16.1%	17.3%	借方	有形固定資産	888,405	863,946	▲ 24,459
	退職給与引当金繰入	▲ 25	▲ 39	▲ 14	▲ 0.1%	▲ 0.1%		投資等(有価証券等)	8,648	8,609	▲ 39
	小計	10,173	10,565	392	16.0%	17.2%		流動資産	0	0	0
物にかかるコスト	物件費	23,960	25,770	1,810	37.8%	42.0%	貸方	資産合計	897,053	872,555	▲ 24,498
	維持修繕費	4,860	561	▲ 4,299	7.7%	0.9%		固定負債	8,648	8,609	▲ 39
	減価償却費	24,459	24,459	0	38.5%	39.9%		流動負債	0	0	0
その他のコスト	小計	53,279	50,790	▲ 2,489	84.0%	82.8%	負債合計	8,648	8,609	▲ 39	
	公債費(利子のみ)	0	0	0	0.0%	0.0%		純資産	888,405	863,946	▲ 24,459
行政コスト合計①	小計	0	0	0	0.0%	0.0%	純資産合計	888,405	863,946	▲ 24,459	
	行政コスト合計①	63,452	61,355	▲ 2,097	100.0%	100.0%	負債+純資産	897,053	872,555	▲ 24,498	

【収入項目】							(対コスト比)				
利用料等収入②	1,874	1,742	▲ 132	3.0%	2.8%						
一般財源等①-②	61,578	59,613	▲ 1,965	97.0%	97.2%						

貸出対象面積③		貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③	
H29	12,339 ㎡	H29	5 千円
H30	12,339 ㎡	H30	5 千円
増減	0 ㎡	増減	0 千円



【昨年度比較・分析】
 ・昨年度実施した大規模修繕が終了し、維持修繕費が減少したこと等により、行政コストが減少した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】
 ・施設の適切な維持管理、経費節減による行政コスト削減に努める。
 ・施設の特徴を活かした主催大会及びイベント等の開催、スポーツ教室を実施することにより、県民のスポーツに関する様々なニーズに応え、利用の拡大・促進を図る。

施設名	少年自然の家				
-----	--------	--	--	--	--

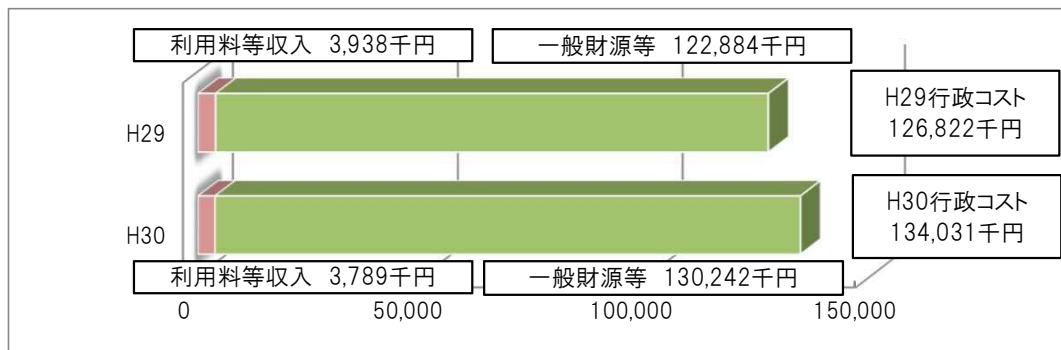
所在地	江津市松川町	供用開始年度	S50年度	所管課	教育庁 社会教育課
施設の分類	教育研修施設	管理者	県直営	利用料金制度	なし
設置の目的	集団宿泊生活による自然探求及び野外活動を通じた心身の鍛練				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造・鉄筋造、木造等 [床面積] 総延面積 4,840.72㎡ [職員数] 正規職員7名(うち委託団体3名)				

◆行政コスト計算書						
【行政コスト】 (単位：千円)						
		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	62,996	65,311	2,315	49.7%	48.7%
	退職給与引当金繰入	▲147	8,371	8,518	▲0.1%	6.3%
	小計	62,849	73,682	10,833	49.6%	55.0%
物にかかるコスト	物件費	28,240	29,261	1,021	22.3%	21.8%
	維持修繕費	8,959	4,340	▲4,619	7.0%	3.2%
	減価償却費	26,597	26,597	0	21.0%	19.9%
	小計	63,796	60,198	▲3,598	50.3%	44.9%
その他のコスト	公債費(利子のみ)	177	151	▲26	0.1%	0.1%
	小計	177	151	▲26	0.1%	0.1%
行政コスト合計①		126,822	134,031	7,209	100.0%	100.0%

【収入項目】 (対コスト比)						
利用料等収入②	3,938	3,789	▲149	3.1%	2.8%	
一般財源等①-②	122,884	130,242	7,358	96.9%	97.2%	

◆バランスシート (単位：千円)						
		H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	増減		
					(H29)	(H30)
借方	有形固定資産	668,278	653,547	▲14,731		
	投資等(有価証券等)	0	0	0		
	流動資産	0	0	0		
	資産合計	668,278	653,547	▲14,731		
貸方	固定負債	84,835	86,669	1,834		
	流動負債	6,510	6,537	27		
	負債合計	91,345	93,206	1,861		
	純資産	576,933	560,341	▲16,592		
	純資産合計	576,933	560,341	▲16,592		
	負債+純資産	668,278	653,547	▲14,731		

年間入館者数③		入館者1人あたりコスト①/③	
H29	26,371人	H29	5千円
H30	25,074人	H30	5千円
増減	▲1,297人	増減	0千円



【昨年度比較・分析】

- ・大規模な修繕・設備更新業務を行ったH29年度と比較し維持修繕費が大幅に減少した一方、人にかかるコストが増加し、行政コスト総額は増となった。
- ・利用学校数の減少及び悪天候による利用のキャンセルにより年間入館者数が減少し、その結果利用料等収入も減となった。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・自然を活用した体験活動や集団での宿泊体験等を通じて、主に小中高生の心身の健全な育成を図る。
- ・リーダー育成や、保護者・親子を対象とした活動等にも力を入れ、家庭での教育力向上に向けた多面的なプログラム展開を目指す。
- ・広報に力を入れることにより利用者の増加を図る。

施設名	青少年の家
-----	-------

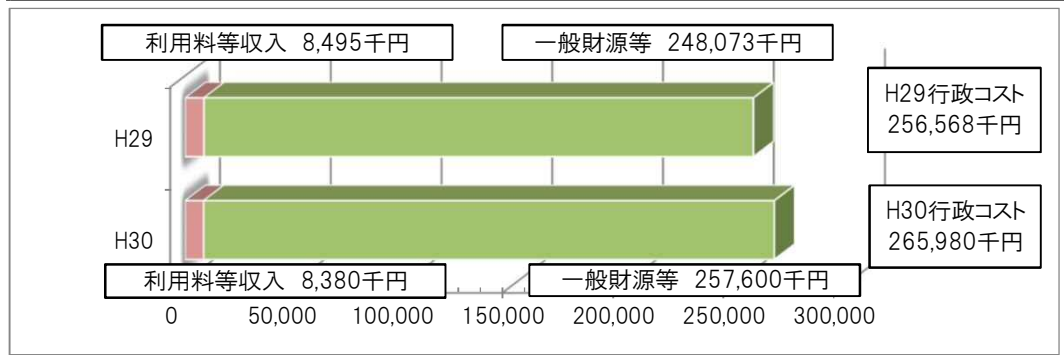
所在地	出雲市小境町	供用開始年度	H3年度	所管課	教育庁 社会教育課
施設の分類	教育研修施設	指定管理者	北陽ビル管理（株）	利用料金制度	なし
設置の目的	青少年の学習及び交流機会の提供				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造・鉄筋造、木造等 [床面積] 総延面積 9,239.015㎡ [職員数] 正規職員15名				

◆行政コスト計算書						
【行政コスト】 (単位：千円)						
		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	134,306	134,458	152	52.3%	50.6%
	退職給与引当金繰入	▲ 343	8,054	8,397	▲0.1%	3.0%
	小計	133,963	142,512	8,549	52.2%	53.6%
物にかかるコスト	物件費	52,149	56,035	3,886	20.3%	21.1%
	維持修繕費	7,703	4,566	▲ 3,137	3.0%	1.7%
	減価償却費	62,753	62,867	114	24.5%	23.6%
	小計	122,605	123,468	863	47.8%	46.4%
その他のコスト	公債費（利子のみ）	0	0	0	0.0%	0.0%
	小計	0	0	0	0.0%	0.0%
行政コスト合計①		256,568	265,980	9,412	100.0%	100.0%

【収入項目】 (対コスト比)						
利用料等収入②	8,495	8,380	▲ 115	3.3%	3.2%	
一般財源等①-②	248,073	257,600	9,527	96.7%	96.8%	

◆バランシート				
(単位：千円)				
		H29	H30	増減
		(H30.3.31)	(H31.3.31)	
借方	有形固定資産	1,620,165	1,583,013	▲ 37,152
	投資等（有価証券等）	0	0	0
	流動資産	0	0	0
	資産合計	1,620,165	1,583,013	▲ 37,152
貸方	固定負債	121,074	129,128	8,054
	流動負債	0	0	0
	負債合計	121,074	129,128	8,054
	純資産	1,499,091	1,453,885	▲ 45,206
	純資産合計	1,499,091	1,453,885	▲ 45,206
	負債＋純資産	1,620,165	1,583,013	▲ 37,152

年間入館者数③		入館者1人あたりコスト①/③	
H29	49,414 人	H29	5 千円
H30	47,741 人	H30	6 千円
増減	▲ 1,673 人	増減	1 千円



【昨年度比較・分析】

- ・修繕が重なったH29年度と比較し維持修繕費が減少した一方、人にかかるコストが増加し、行政コスト総額は増となった。
- ・悪天候による主催事業（イベント）の中止により利用者数が減少し、その結果利用料等収入も減となった。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・閑散期の利用者を拡大するための広報の工夫が必要である。
- ・成人対象の利用促進につながるプログラムの開発、既存プログラムの検証・改善を図る。
- ・周辺施設（ゴピウス、歴博など）とも一層連携し、体験学習メニューの開発に取り組むなど、教育研修施設としての魅力アップを図る。

施設名	八雲立つ風土記の丘				
所在地	松江市大庭町	供用開始年度	S47年度	所管課	教育庁 文化財課
施設の分類	社会教育施設	指定管理者	(公財)しまね文化振興財団	利用料金制度	なし
設置の目的	風土記の丘地内の史跡や文化財を通して県内の文化財に対する興味を持ち、文化財を身近なものと感じるようにする				
施設の概要	<p>[構造等] ・資料館（鉄筋コンクリート造一部中2階：988.63㎡） ・映像展示室（鉄筋コンクリート造平屋：264.79㎡） ・ガイダンス山代の郷（鉄筋コンクリート造平屋：564.01㎡）</p> <p>[職員数] 正規職員2名、嘱託職員3名、臨時職員4名</p>				

◆行政コスト計算書

【行政コスト】 (単位：千円)

		H29	H30	増減	構成比	
					(H29)	(H30)
人にかかるコスト	人件費	31,191	33,350	2,159	32.8%	41.2%
	退職給与引当金繰入	8,600	▲ 8,728	▲ 17,328	9.0%	▲ 10.8%
	小計	39,791	24,622	▲ 15,169	41.8%	30.4%
物にかかるコスト	物件費	31,315	33,016	1,701	32.9%	40.8%
	維持修繕費	969	472	▲ 497	1.0%	0.6%
	減価償却費	19,815	19,868	53	20.9%	24.5%
小計	52,099	53,356	1,257	54.8%	65.9%	
その他のコスト	公債費（利子のみ）	3,249	2,984	▲ 265	3.4%	3.7%
	小計	3,249	2,984	▲ 265	3.4%	3.7%
行政コスト合計①		95,139	80,962	▲ 14,177	100.0%	100.0%

◆バランスシート

(単位：千円)

		H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	増減
借方	有形固定資産	1,056,729	1,059,457	2,728
	流動資産	0	0	0
	資産合計	1,056,729	1,059,457	2,728
貸方	固定負債	229,046	205,113	▲ 23,933
	流動負債	17,091	17,948	857
	負債合計	246,137	223,061	▲ 23,076
	純資産	810,592	836,396	25,804
純資産合計		810,592	836,396	25,804
負債＋純資産		1,056,729	1,059,457	2,728

【収入項目】 (対コスト比)

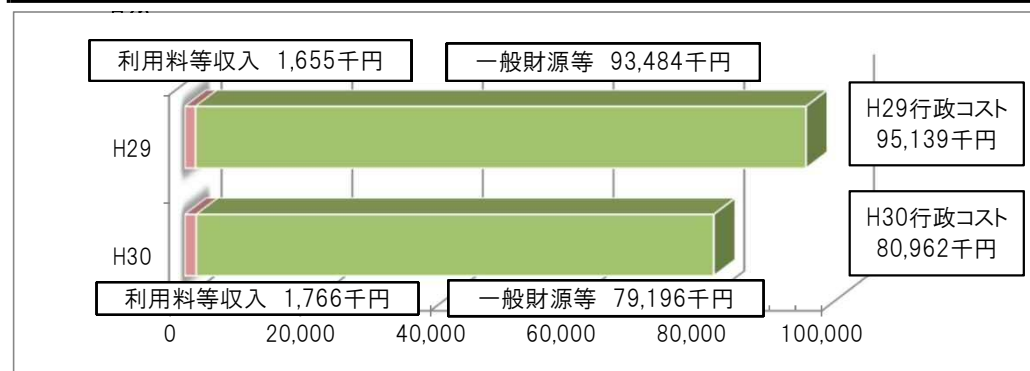
	H29	H30	増減	(対コスト比)	(対コスト比)
利用料等収入②	1,655	1,766	111	1.7%	2.2%
一般財源等①-②	93,484	79,196	▲ 14,288	98.3%	97.8%

年間入館者数③

	年間入館者数③
H29	22,819 人
H30	23,607 人
増減	788 人

入館者1人あたりコスト①/③

	入館者1人あたりコスト①/③
H29	4 千円
H30	3 千円
増減	▲ 1 千円



【昨年度比較・分析】

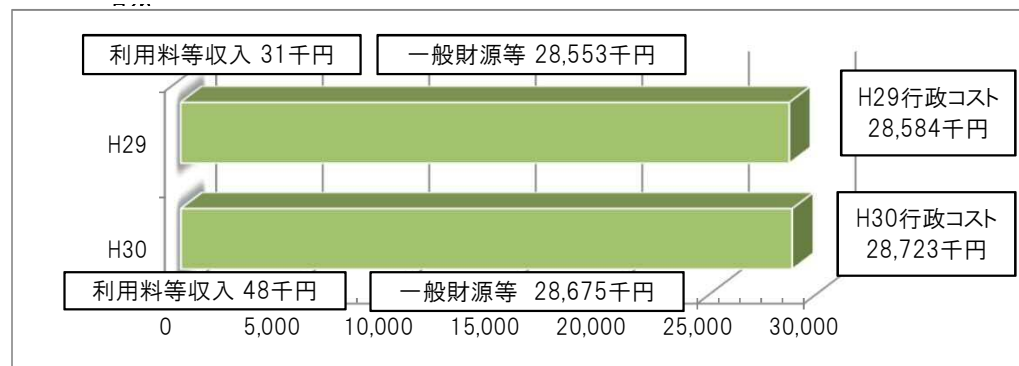
- ・正規職員が1名減員したことにより、退職給与引当金繰入が減少した。
- ・土地の取得により資産が増加した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・今後も、近隣の学校や公民館、地域団体等との連携を密にし、大・小ささまざまなイベントを開催するとともに、展示内容のさらなる充実やパンフレット、ホームページ、SNS等を活用した情報発信を通じて、来訪者の確保に努める必要がある。

施設名	古墳の丘古曾志公園				
所在地	松江市古曾志町	供用開始年度	H3年度	所管課	教育庁 文化財課
施設の分類	公園	指定管理者	(株)MIしまね	利用料金制度	なし
設置の目的	古墳などの史跡にふれあう憩いの場所を提供する				
施設の概要	[構造] ・古墳13基(模型2基含む) ・野外ステージ、野外展示広場等:43,937㎡ [職員数] 0名 ※常駐はないが、毎日2回(朝夕)巡回				

◆行政コスト計算書							◆バランスシート				
【行政コスト】							【バランスシート】				
(単位:千円)							(単位:千円)				
		H29	H30	増減	構成比		H29	H30	増減		
					(H29)	(H30)	(H30.3.31)	(H31.3.31)			
人にかかるコスト	人件費	2,220	2,279	59	7.8%	7.9%	借方	有形固定資産	786,584	764,147	▲ 22,437
	退職給与引当金繰入	▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 0.1%	0.0%		流動資産	0	0	0
	小計	2,215	2,271	56	7.7%	7.9%		資産合計	786,584	764,147	▲ 22,437
物にかかるコスト	物件費	3,807	3,686	▲ 121	13.3%	12.8%	貸方	固定負債	1,730	1,722	▲ 8
	維持修繕費	284	128	▲ 156	1.0%	0.4%		流動負債	0	0	0
	減価償却費	22,278	22,638	360	78.0%	78.9%		負債合計	1,730	1,722	▲ 8
	小計	26,369	26,452	83	92.3%	92.1%		純資産	784,854	762,425	▲ 22,429
その他のコスト	公債費(利子のみ)	0	0	0	0.0%	0.0%		純資産合計	784,854	762,425	▲ 22,429
	小計	0	0	0	0.0%	0.0%		負債+純資産	786,584	764,147	▲ 22,437
行政コスト合計①		28,584	28,723	139	100.0%	100.0%					
【収入項目】							【貸出対象面積③】				
(対コスト比)							貸出対象面積1㎡あたりコスト①/③				
利用料等収入②	31	48	17	0.1%	0.2%	H29	43,937㎡	H29	1千円		
一般財源等①-②	28,553	28,675	122	99.9%	99.8%	H30	43,937㎡	H30	1千円		
							増減	0㎡	増減	0千円	



【昨年度比較・分析】

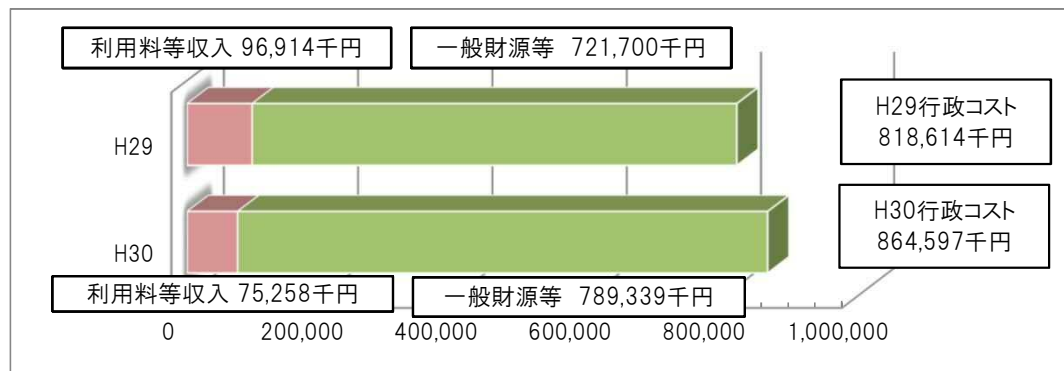
- 公園の整備竣工から既に25年余を経過し、施設の老朽化が進んでいるため、維持保全計画に基づく計画的な保全措置を実施した。
- 近年の保全措置の実施に伴って、減価償却費が増加したことにより、行政コストも増加した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- 利用者の安全確保を最優先に計画的な修繕を行う。
- 宍道湖を眺望できる立地条件の良さを活かし、地元公民館や地元自治会、関係機関などとの協力をさらに深め、引き続きより多くの人たちに親しんでもらえる公園となるよう努める。

施設名	古代出雲歴史博物館				
所在地	出雲市大社町	供用開始年度	H18年度	所管課	教育庁 文化財課
施設の分類	社会教育施設	指定管理者	ミュージアムいちばた	利用料金制度	なし
設置の目的	全国に誇りうる古代文化を中心とする島根の歴史・文化をわかりやすく展示・紹介する				
施設の概要	[構造] 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 [床面積] 11,575㎡ [職員数] 正規職員26名(うち県職員18名、指定管理者8名)、嘱託職員2名、臨時職員22名				

◆行政コスト計算書							◆バランスシート				
【行政コスト】							【バランスシート】				
(単位：千円)							(単位：千円)				
		H29	H30	増減	構成比			H29 (H30.3.31)	H30 (H31.3.31)	増減	
					(H29)	(H30)					
人にかかるコスト	人件費	220,077	240,395	20,318	26.9%	27.8%	借方	有形固定資産	9,088,845	8,891,829	▲ 197,016
	退職給与引当金繰入	▲ 587	16,265	16,852	▲ 0.1%	1.9%		流動資産	0	0	0
	小計	219,490	256,660	37,170	26.8%	29.7%		資産合計	9,088,845	8,891,829	▲ 197,016
物にかかるコスト	物件費	264,958	279,570	14,612	32.4%	32.3%	貸方	固定負債	5,553,026	5,203,223	▲ 349,803
	維持修繕費	9,217	5,711	▲ 3,506	1.1%	0.7%		流動負債	366,068	366,068	0
	減価償却費	197,016	197,016	0	24.1%	22.8%		負債合計	5,919,094	5,569,291	▲ 349,803
その他のコスト	公債費(利子のみ)	127,933	125,640	▲ 2,293	15.6%	14.5%	純資産	3,169,751	3,322,538	152,787	
	小計	127,933	125,640	▲ 2,293	15.6%	14.5%	純資産合計	3,169,751	3,322,538	152,787	
	行政コスト合計①	818,614	864,597	45,983	100.0%	100.0%	負債+純資産	9,088,845	8,891,829	▲ 197,016	
【収入項目】							【対コスト比】				
(単位：千円)							(単位：千円)				
		H29	H30	増減							
利用料等収入②		96,914	75,258	▲ 21,656	11.8%	8.7%	年間入館者数③		入館者1人あたりコスト①/③		
一般財源等①-②		721,700	789,339	67,639	88.2%	91.3%	H29	265,071人	H29	3千円	
							H30	240,946人	H30	4千円	
							増減	▲ 24,125人	増減	1千円	



【昨年度比較・分析】

- ・4月の県西部を震源とする地震や7月の西日本豪雨等の影響もあり、年間入館者数が前年比24,125人の減少となった。
- ・令和2年1～3月に東京国立博物館で開催予定の特別展「出雲と大和」の開催準備のため、人件費が増加した。

【今後の方針・方向性に係る所管課意見】

- ・入館者の増加を目指し、県外や海外からの誘客に向けたPRの強化や、地元関係者やマスコミなど地域との連携の強化、県内の博物館等と連携した誘客活動を行い、来館者の要望等の積極的な把握に努める必要がある。